

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月25日
【事業年度】	第83期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	日本山村硝子株式会社
【英訳名】	Nihon Yamamura Glass Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山村 幸治
【本店の所在の場所】	兵庫県尼崎市西向島町15番1
【電話番号】	(06)4300-6000(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 荒木 陽一
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿6丁目14番1号 新宿グリーンタワービル20階 (東京本社)
【電話番号】	(03)3349-7200(代表)
【事務連絡者氏名】	広報部長 堤 勝則
【縦覧に供する場所】	日本山村硝子株式会社 東京本社 (東京都新宿区西新宿6丁目14番1号 新宿グリーンタワービル20階) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第79期 平成20年3月	第80期 平成21年3月	第81期 平成22年3月	第82期 平成23年3月	第83期 平成24年3月
売上高 (百万円)	75,320	73,435	72,784	72,600	70,928
経常損益金額 (百万円)	2,760	1,576	3,773	3,063	2,054
当期純損益金額 (百万円)	1,589	526	2,604	1,887	975
包括利益 (百万円)	-	-	-	750	430
純資産額 (百万円)	55,398	48,843	51,589	50,894	50,638
総資産額 (百万円)	102,207	92,934	96,507	94,722	92,002
1株当たり純資産額 (円)	498.23	464.44	490.65	484.13	481.72
1株当たり当期純損益金額 (円)	14.30	4.79	24.79	17.97	9.28
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.16	52.51	53.41	53.68	54.99
自己資本利益率 (%)	2.89	1.01	5.19	3.69	1.92
株価収益率 (倍)	14.20	42.80	12.51	13.08	21.77
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,300	5,642	10,024	4,696	4,153
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	16,758	4,630	3,748	3,372	3,556
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,799	2,074	1,835	1,864	1,951
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	9,265	8,202	12,651	12,106	10,752
従業員数 (人)	1,850	1,828	1,809	1,897	1,907
[外、平均臨時雇用者数]	[2,235]	[2,382]	[2,355]	[2,200]	[2,215]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第79期 平成20年3月	第80期 平成21年3月	第81期 平成22年3月	第82期 平成23年3月	第83期 平成24年3月
売上高 (百万円)	61,102	58,976	58,672	56,622	53,992
経常損益金額 (百万円)	2,371	1,332	2,984	2,383	1,535
当期純損益金額 (百万円)	1,444	518	1,599	1,213	695
資本金 (百万円)	14,074	14,074	14,074	14,074	14,074
発行済株式総数 (千株)	111,452	111,452	111,452	111,452	111,452
純資産額 (百万円)	49,569	47,660	48,710	48,993	49,255
総資産額 (百万円)	93,994	89,443	91,449	89,283	87,066
1株当たり純資産額 (円)	446.13	453.56	463.65	466.44	468.98
1株当たり配当額 (円)	6.00	6.00	7.50	6.50	5.50
(内1株当たり中間配当額)	(3.00)	(3.00)	(3.50)	(3.00)	(3.00)
1株当たり当期純損益金額 (円)	13.00	4.72	15.22	11.55	6.62
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.74	53.29	53.26	54.87	56.57
自己資本利益率 (%)	2.92	1.07	3.32	2.48	1.42
株価収益率 (倍)	15.62	43.43	20.37	20.35	30.51
配当性向 (%)	46.15	127.12	49.28	56.28	83.08
従業員数 (人)	1,121	1,098	1,079	1,073	1,059
[外、平均臨時雇用者数]	[1]	[-]	[1]	[1]	[2]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2【沿革】

### (山村硝子株式会社)

大正3年4月 西宮市において山村製壺所として創業。人工吹によるガラスびん製造開始。  
 昭和30年1月 株式会社に改組し、山村硝子株式会社として発足。  
 昭和35年10月 プラスチック容器工場建設、製造開始。  
 昭和36年1月 相模原市に東京工場建設、操業開始。  
 昭和36年10月 大阪証券取引所市場第二部上場。  
 昭和37年9月 株式額面金額を50円に変更のため中国産業株式会社と合併。  
 昭和37年11月 東京証券取引所市場第二部上場。  
 昭和42年9月 山村倉庫株式会社設立。(現：連結子会社)  
 昭和45年5月 東京・大阪証券取引所市場第一部上場。  
 昭和55年5月 兵庫県加古郡播磨町に播磨工場建設、操業開始。  
 昭和58年4月 株式会社山村製壺所設立。(現：連結子会社)  
 昭和59年10月 本社社屋を西宮市浜松原町に移転。  
 昭和62年7月 西宮市にニューガラス研究所を新設。  
 昭和62年10月 兵庫県加古郡播磨町に関西工場(プラスチック)建設、操業開始。  
 平成元年4月 広島硝子工業株式会社と合併。  
 平成2年6月 埼玉県比企郡川島町に川島プラント(プラスチック)操業開始。  
 平成2年12月 西宮市にニューガラス開発プラント(現：鳴尾浜プラント)建設、操業開始。  
 平成3年6月 比国でサンミゲル山村アジア・コーポレーション(合併会社)設立。(現：持分法適用関連会社)  
 平成6年10月 比国でサンミゲル山村扶桑モールド・コーポレーション(合併会社)設立。(現：持分法適用関連会社の子会社)  
 平成7年10月 宇都宮市に宇都宮工場(プラスチック)建設、操業開始。  
 平成8年4月 サンミゲルガラスベトナムに資本参加(サンミゲル山村ガラスベトナムと改称)。(現：持分法適用関連会社の子会社)

### (日本硝子株式会社)

大正5年6月 日本硝子工業株式会社として設立。横浜工場、尼崎工場操業開始。  
 大正9年4月 大日本麦酒株式会社の製びん部門として合併。  
 昭和11年11月 大日本麦酒株式会社から分離独立して、日本硝子株式会社として設立。  
 昭和25年9月 新日本硝子工業株式会社(日本硝子株式会社の前身)と新日本硝子株式会社に分割。  
 昭和26年11月 社名を日本硝子株式会社に変更。  
 昭和30年2月 徳永硝子株式会社と合併。  
 昭和37年2月 日硝株式会社設立(昭和47年3月、星硝株式会社に商号変更)。(現：連結子会社)  
 昭和57年9月 会社更生法に基づく更生手続の開始申立。  
 昭和60年11月 熊谷市に埼玉工場建設、操業開始。横浜工場閉鎖。  
 平成10年9月 更生手続終結申立書が東京地方裁判所により受理。

### (日本山村硝子株式会社)

平成10年10月 山村硝子株式会社と日本硝子株式会社は合併し、社名を日本山村硝子株式会社と変更。  
 平成12年12月 尼崎市に尼崎プラント(ニューガラス)建設、操業開始。  
 平成16年2月 中華人民共和国で展誠(蘇州)塑料製品有限公司設立。(現：子会社)  
 平成20年1月 比国の包装容器関連事業会社2社に資本参加(サンミゲル山村パッケージング・コーポレーションおよびサンミゲル山村パッケージング・インターナショナルとそれぞれ改称)。(現：持分法適用関連会社)  
 平成20年4月 中華人民共和国で山硝(上海)商貿有限公司設立。(現：子会社)  
 平成21年6月 本社を西宮市から移転し、関西本社(尼崎市)と東京本社(東京都新宿区)の二本社制に移行。  
 平成21年10月 タイで山村インターナショナル・タイランドを設立。(現：子会社)  
 平成22年5月 インドネシアでサンミゲルサンプルナパッケージング・インダストリーズに資本参加(平成24年2月に完全子会社化し、山村ウタマ・インドプラスと改称)。(現：子会社)  
 平成22年7月 日本電気真空硝子株式会社の全株式を取得(山村フォトニクス株式会社と改称)。(現：連結子会社)

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社等）は、当社（日本山村硝子株式会社）、子会社10社、関連会社3社およびその子会社等で構成されており、ガラスびん、プラスチック容器等の製造、販売ならびにこれに関連した各種機器、プラント類の設計、製作、販売や輸送・保管、構内作業、物品販売等の事業活動を展開しております。

当社グループが営んでいる主な事業内容と当該事業に係わる各社の位置づけは、次のとおりです。

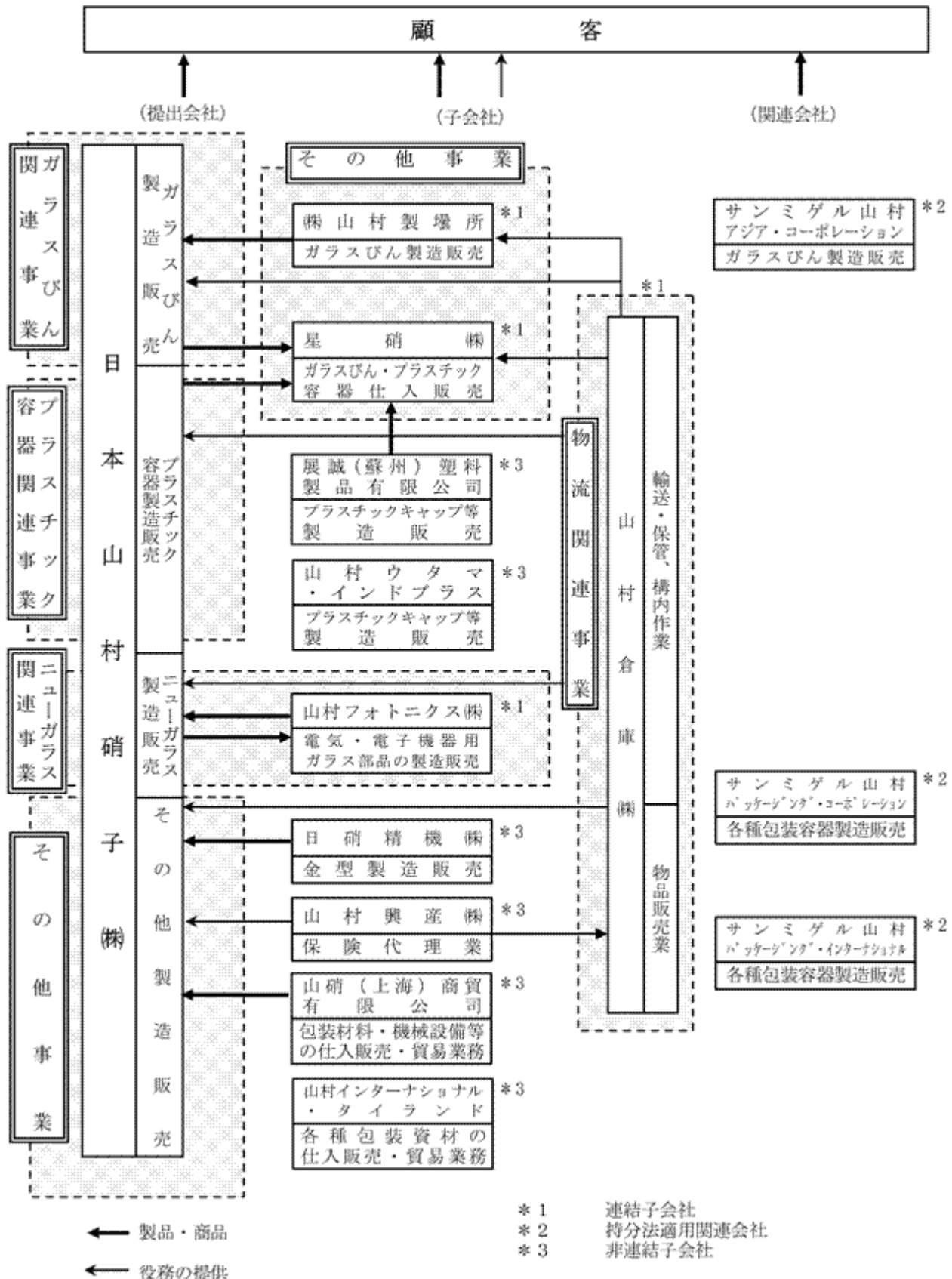
なお、次の5部門は「第5 経理の状況 1.(1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一です。

ガラスびん関連事業	当社がガラスびんを製造し、販売を行っております。 当社は、子会社(株)山村製壘所が製造した製品の仕入販売を行っております。また子会社星硝(株)に対して、当社が製造した製品の販売を行っております。
プラスチック容器関連事業	当社がペットボトル、プラスチックキャップ等を製造し、販売を行っております。当社は、星硝(株)に対して、製造した製品の販売を行っております。
物流関連事業	子会社山村倉庫(株)が製品の輸送・保管および構内作業等を行っております。 当社は、山村倉庫(株)に同業務を委託しております。
ニューガラス関連事業	当社がエレクトロニクス用ガラス等を製造し、販売を行っております。子会社山村フォトニクス(株)が電気・電子機器用ガラス部品を製造し、販売を行っております。
その他事業	当社が製びん機、搬送装置等を製造し、販売を行っております。星硝(株)がガラスびん・プラスチック容器の仕入販売を行っております。(株)山村製壘所がガラスびんを製造し、販売を行っております。

上記セグメント区分とは別に、子会社が保険代理業、ガラスびん用金型の製造販売、プラスチックキャップ等の製造販売、包装材料・機械設備等の仕入販売・貿易業務等を行っております。当社は、子会社日硝精機(株)が製造した金型を購入しております。

また、関連会社サンミゲル山村アジア・コーポレーションがガラスびんを製造し、販売を行い、関連会社サンミゲル山村パッケージング・コーポレーションおよび関連会社サンミゲル山村パッケージング・インターナショナルが、各種包装容器の製造販売を行っております。

当連結会計年度における事業系統図は次のとおりです。



(注) 前連結会計年度に出資し当社の関連会社(持分法非適用)となっていたサンミゲル山村ウタマ・インドプラス(持分49%)について、当連結会計年度にサンミゲル山村パッケージング・インターナショナルの持分51%を取得して、当社の完全子会社としました。併せて社名を山村ウタマ・インドプラスへ変更しております(非連結子会社)。

なお、関連当事者(関係会社を除く)との間で、継続的で緊密な事業上の関係はありません。

## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 山村倉庫株式会社 (注) 2、3	兵庫県尼崎市	20	物流関連 事業	100	当社製品の物流業務の委託 役員の兼任 有 資金の貸付 有
星硝株式会社	東京都港区	18	その他事業	93	当社製品の販売 役員の兼任 有
山村フォトニクス株式会社	横浜市都筑区	50	ニューガラ ス関連事業	100	役員の兼任 有 資金の貸付 有
株式会社山村製壘所	兵庫県西宮市	50	その他事業	100	㈱山村製壘所製品の購入 資金の貸付 有
(持分法適用関連会社) サンミゲル山村アジア・ コーポレーション	フィリピン国 キャピテ州	4,902	ガラスびん 製造販売	40	当社と技術援助契約を締結
サンミゲル山村パッケージング・ コーポレーション	フィリピン国 マニラ市	27,760	各種包装容 器製造販売	35	当社と技術援助契約を締結 役員の兼任 有
サンミゲル山村パッケージング・ インターナショナル (注) 4	イギリス領 バージン諸島	10,067	各種包装容 器製造販売	35	役員の兼任 有

(注) 1. 主要な事業の内容欄の連結子会社については、セグメントの名称を記載しております。

2. 山村倉庫㈱は特定子会社に該当しております。

3. 山村倉庫㈱は売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、報告セグメントにおける物流関連事業の売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む)が90%を超えているため、主要な損益情報等の記載は省略しております。

4. サンミゲル山村パッケージング・インターナショナルは持株会社ですが、傘下の子会社において、各種包装容器製造販売を行っております。

## 5【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ガラスびん関連事業	789 ( - )
プラスチック容器関連事業	96 ( 1 )
物流関連事業	639 ( 2,204 )
ニューガラス関連事業	213 ( 9 )
その他事業	86 ( - )
全社(共通)	84 ( 1 )
合計	1,907 ( 2,215 )

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の総時間数を基礎に外数で記載しております。  
 2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分出来ない管理部門に所属しているものです。

## (2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,059 ( 2 )	40.7	18.1	6,222,131

セグメントの名称	従業員数(人)
ガラスびん関連事業	789 ( - )
プラスチック容器関連事業	96 ( 1 )
ニューガラス関連事業	63 ( - )
その他事業	27 ( - )
全社(共通)	84 ( 1 )
合計	1,059 ( 2 )

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の総時間数を基礎に外数で記載しております。  
 2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分出来ない管理部門に所属しているものです。  
 3. 平均年間給与は税込額であり、基準外給与および賞与を含んでおります。  
 4. 60歳定年制を採用しております。

## (3) 労働組合の状況

当社グループ(当社および連結子会社)には、労働者で組織する日本山村硝子労働組合があります。労使関係は安定しており、特筆すべき事項はありません。

当社 : 平成24年3月31日現在で、日本山村硝子労働組合に所属する組合員数は890名です。

山村倉庫(株) : 同社には従業員協議会があります。当社からの出向者9名が日本山村硝子労働組合に所属しております。

星硝(株) : 同社には独自の労働組合はなく、日本山村硝子労働組合に所属する組合員は在籍しておりません。

山村フォトリクス(株) : 同社には独自の労働組合があります。当社からの出向者3名が日本山村硝子労働組合に所属しております。

(株)山村製壺所 : 同社には独自の労働組合はありません。当社からの出向者を含め、日本山村硝子労働組合に所属する組合員は21名です。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度は東日本大震災の影響を受け、引き続いて電力供給問題やタイの洪水など自然災害に翻弄された1年でした。さらに、欧州財政危機を背景とした為替レートの変動や原燃料価格の高騰も加わり、すべての事業分野において近年稀に見る厳しい環境となりました。

かかる状況のもと当社グループ（当社、連結子会社および持分法適用関連会社）は、創業100周年となる2014年に向けた4ヵ年中期経営計画の2年目として、「事業構造改革」「企業風土改革」の2大改革を旗印に掲げ、将来に向けて前進しました。

「世界のYAMAMURAへ心と技術を伝えたい」というビジョンの一層の浸透により、「パッケージング事業の再編と国際化」「ニューガラス事業の多角化」「新規事業とR&Dの推進」「グループコーポレート機能の強化」「人材基盤の確立」の具体的展開に取り組んでまいりました。

既存事業のコア的存在であるガラスびん関連事業は、業界出荷量の長期的下落傾向のなかで、セグメント売上高がわずかながら前連結会計年度に及ばず、減収となりました。プラスチック容器関連事業は、ペットボトル・飲料用キャップとともに販売が前連結会計年度を下回り、減収となりました。物流関連事業は、請負作業および運送の新規受注が奏功し、増収となりました。ニューガラス関連事業は、山村フォトニクス株式会社の売上が寄与したものの、当社ニューガラス部門の大幅な出荷減により、セグメント売上高が減収となりました。その他事業は、子会社2社の売上伸長によりセグメント売上高が増収となりました。

これらの結果グループ全体として、当連結会計年度の連結売上高は70,928百万円（前期比2.3%減）と減収となりました。

営業費用を削減するため、固定費の削減等コストダウンに注力したものの、原燃料価格の上昇もあり、連結営業利益は1,497百万円（前期比43.9%減）と大きく減益となりました。

海外事業面で持分法による投資利益が762百万円（前期比5.5%増）と増加し、その他の営業外損益も改善したことにより、連結営業利益からの積み増しはあったものの、連結経常利益は2,054百万円（前期比33.0%減）と減益となりました。

特別損失に東日本大震災関連の災害による損失136百万円、期末時価下落による投資有価証券評価損117百万円等を計上し、法人税等調整額に法人税率引下げによる影響額196百万円等を計上した結果、連結当期純利益は975百万円（前期比48.3%減）と大きく減益となりました。

#### ガラスびん関連事業

ガラスびん需要の減退により当社の出荷量も毎年減少するなか業界シェアは維持したものの、セグメント売上高は36,372百万円（前期比1.2%減）と減収となりました。また減価償却費・定期修繕費・労務費等の減少はあったものの、原燃料価格上昇による費用負担増などにより、セグメント利益は300百万円（前期比66.6%減）と減益となりました。

#### プラスチック容器関連事業

東日本大震災で宇都宮工場が被災し、ペットボトル・飲料用キャップとともに生産が一時停止した影響からほぼ回復したものの、需要は低迷し、セグメント売上高は10,789百万円（前期比9.9%減）と減収となりました。また固定費の削減や生産効率の向上等に注力し、修繕費・労務費等の減少はあったものの、原料価格上昇による費用負担増などにより、セグメント利益は792百万円（前期比20.1%減）と減益となりました。

#### 物流関連事業

新規物流センターの作業および運送を受注したほか新規開拓により、セグメント売上高は11,008百万円（前期比4.6%増）と増収となりました。しかし既存業務の単価改定や新規業務の立上げに伴う費用負担があり、セグメント利益は300百万円（前期比45.4%減）と減益となりました。

#### ニューガラス関連事業

前連結会計年度第2四半期に完全子会社化した山村フォトニクス株式会社の売上が寄与したものの、当社ニューガラス部門において需要減に伴いプラズマテレビ用粉末ガラス等の出荷が大幅に減少したため、セグメント売上高は4,494百万円（前期比15.2%減）と減収となりました。

また固定費削減等に注力し、減価償却費・修繕費・労務費等の減少はあったものの、出荷減の影響を免れられませんでした。山村フォトニクス株式会社の体質改善に努めるものの同社の営業損失脱却が出来ず、当社ニューガラス部門も減益となって、セグメント利益は69百万円（前期は491百万円）と損失に転落しました。

### その他事業

当社エンジニアリング事業が減収となったものの、子会社2社が売上を伸ばしたことにより、セグメント売上高は8,263百万円（前期比3.6%増）と増収となりました。子会社が増収となった要因は、ガラスびんの高価格製品を集中して受注できたことと、ペットボトルの出荷が大幅に増えたことです。子会社2社の増収に伴う増益により、セグメント利益は93百万円（前期比78.7%増）と増益となりました。

海外事業展開としては、前連結会計年度に出資し当社の関連会社（持分法非適用）となっていたサンミゲル山村ウタマ・インドプラス（持分49%）について、当連結会計年度にサンミゲル山村パッケージング・インターナショナルの持分51%を取得して、当社の完全子会社としました。併せて社名を山村ウタマ・インドプラスへ変更しております（非連結子会社）。

### （2）キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下、資金という）は、前連結会計年度末より1,353百万円減少して10,752百万円となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

たな卸資産の増加（1,056百万円）や仕入債務の減少（711百万円）があったものの、税金等調整前当期純利益（1,701百万円）と減価償却費（4,618百万円）等により、4,153百万円の資金増加（前期は4,696百万円の資金増加）となりました。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出（2,824百万円）と貸付けによる支出（697百万円）等により、3,556百万円の資金流出（前期は3,372百万円の資金流出）となりました。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入金の返済による支出（純額で1,200百万円）のほか、配当金の支払額（682百万円）等により、1,951百万円の資金流出（前期は1,864百万円の資金流出）となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### （1）生産実績

#### 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（%）
ガラスびん関連事業	38,973	99.8
プラスチック容器関連事業	12,501	98.5
ニューガラス関連事業	4,361	82.7
報告セグメント計	55,836	97.9
その他	1,795	112.3
合計	57,631	98.3

（注）1．セグメント間の内部振替後の数値によっております。

2．生産実績金額の算定基礎は販売価格です。

3．上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
ガラスびん関連事業	945	93.0
プラスチック容器関連事業	159	111.7
報告セグメント計	1,105	95.3
その他	2,224	99.4
合計	3,329	98.0

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 2. 金額は仕入価格によっております。  
 3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比(%)	受注残高 (百万円)	前年同期比(%)
ガラスびん関連事業	36,363	101.5	8,952	108.1
プラスチック容器関連事業	10,665	90.0	1,691	94.5
ニューガラス関連事業	4,443	80.5	330	108.1
報告セグメント計	51,472	96.8	10,973	105.7
その他	1,725	119.0	795	119.0
合計	53,197	97.3	11,769	106.5

- (注) 1. 生産は受注生産によるものがほとんどですが、一部見込生産もあります。  
 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
ガラスびん関連事業	36,372	98.8
プラスチック容器関連事業	10,789	90.1
物流関連事業	11,008	104.6
ニューガラス関連事業	4,494	84.8
報告セグメント計	62,665	97.0
その他	8,263	103.6
合計	70,928	97.7

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当社グループは、創業100周年を迎える2014年に向けた4ヵ年中期経営計画の3年目に入ります。「世界のYAMA MURAへ心と技術を伝えたい」というビジョンをさらに浸透させ、「事業構造改革」と「企業風土改革」の2大改革の実現を目指してまいります。

「事業構造改革」

- 1) パッケージング事業の再編と国際化
- 2) ニューガラス事業の多角化
- 3) 新規事業とR&Dの推進

「企業風土改革」

- 4) グループコーポレート機能の強化
- 5) 人材基盤の確立

上記の骨子に基づき、次のとおり課題達成に向けて努力してまいります。キーワードは「品質向上」と「コストダウン」です。

#### ガラスびん関連事業

人口減少や消費者嗜好の変化により、ガラスびんの需要は長期的に減少するという構造にあります。加えて、新興国のエネルギー需要増加により、原燃料コストの高騰が続くと予想されます。このような状況において、需要に見合った柔軟な供給体制の構築や生産効率の向上により、適正利益の確保に注力します。また環境を重視した生産技術の研鑽に努め、環境問題に対する社会的要請に応えます。

#### プラスチック容器関連事業

ペットボトル事業では、お客様が内製化を推進される状況が続くなか、飲料分野以外の事業領域に進出するための研究開発を進めます。プラスチックキャップ事業では、主力の飲料用耐熱ペットボトル向けキャップの一層の改良と効率的な生産を追求し、競争力の強化に努めます。同時に、飲料以外のキャップの開発を行い事業の安定した拡大を進めます。海外では、アジア地域への展開をさらに推進し、国内事業と一体的に取り組みます。

#### 物流関連事業

物流機能全般（倉庫・運送・作業等）の業務バランスを考慮しながら新規業務の開拓に努めるとともに、付加価値の高いサービスを提供できる体制の構築に努め、業務品質の向上に加えて業務効率化によるコストダウンを徹底し、安定した利益の確保を目指します。

#### ニューガラス関連事業

当社ニューガラス部門では、主力製品であるプラズマディスプレイパネル関連製品において需要が減少しており、固定費の削減等により安定的に利益が確保できるよう注力します。環境関連分野では需要の拡大が見込まれる太陽電池用粉末ガラスやLED用関連材料の販路拡大を図り、新たな事業の柱となるよう注力します。加えて、ビジネスサイクルの速い事業環境のなかで事業領域を拡大するため、新分野の研究開発を継続して実施します。山村フォトニクス株式会社においては、グループ内で連携して事業安定化に取り組み、光学分野における当社との相乗効果を含めた事業拡大に努めます。

#### その他事業

当社エンジニアリング事業においては、価格競争力を強化するために海外調達率の向上や部品の共通化によるコストダウンを進めます。また販売面では当社グループのネットワークを活用し、製びん関連設備や搬送設備等の拡販に努めます。子会社2社においては、自社の強みを生かした事業展開を目指します。

海外事業展開としては、経済成長著しいアジア地域の包装容器関連市場において、当社の関係会社や提携先を通じて業容の拡大を進めます。当社が築いてきたネットワークをさらに充実させることにより、国際展開を推進します。

また、次世代パッケージの開発や新規事業への進出を推進するため、研究開発センターの建設に着工しました。新規参入は厳しい条件下にあるものの、早期の事業化を目指しR&Dに注力します。

さらに、有用な人材確保とその育成は事業継続の基盤と位置づけ、国内外の両方を視野に入れ、人材育成の強化を最優先課題に据えるとともに、多様な人材を積極的に活用する施策を推進します。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

##### (1) ガラスびん容器の需要見通しについて

売上高の約5割を占めるガラスびん関連事業におけるガラスびん出荷量は、ガラスびん業界の出荷量同様、他素材容器との競合に加え、消費人口の減少等により平成2年をピークにして毎年、漸減を続けております。当社グループ（当社および連結子会社）では、この傾向が続くものと想定して事業計画を組んでおりますが、他素材容器への転換が想定を大幅に上回って進行した場合、業績見込みが変動する可能性を有しております。

##### (2) プラスチック容器関連事業の計画について

プラスチック容器の納入については、ライン適性テスト等に合格することが条件になっている顧客もあり、一部のキャップおよびペットボトルの販売見込は現在のテストの進捗状況に基づいて計画しております。しかし、顧客の充填ラインの都合等により、計画を変更せざるを得ない可能性があります。

また、飲料分野は極めて天候に左右される要素が強く、猛暑あるいは冷夏により販売量が大きく変動することもあります。

##### (3) ニューガラス関連事業の計画について

ニューガラス関連事業の主要な顧客であるエレクトロニクス業界は技術革新のスピードが速く、しかも低価格化が進行しております。当社グループでは顧客の要求を満たす製品の迅速な開発と安定的な製品供給に努めておりますが、顧客の製品出荷動向により、供給量と価格が大きく変動する可能性があります。当社ニューガラス部門の主力製品であるプラズマディスプレイパネル関連製品において需要が減少しており、新規製品の開発が遅れば、利益の回復が遅れる可能性があります。

また国内、海外を問わず競合他社の参入意欲は旺盛であり、顧客が当社グループから調達先を競合他社に変更する可能性を有しております。

##### (4) 海外での事業展開について

当社では今後とも、フィリピン、中国、インドネシア、タイなどのアジア諸国をはじめとした海外市場での事業展開を強化してまいります。在外関係会社に係る投資損益や持分の投資評価額、海外企業との商取引については、外国為替の変動による影響を受ける状況にあります。このため一部取引では為替予約などのリスクヘッジを行っておりますが、為替リスクを完全に回避することは困難です。そのため為替相場が急激に変動すると、当社グループの経営成績および財政状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

また海外諸地域の政治情勢や各種規制の動向なども、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 原油価格について

天然ガスや重油などのガラス溶融の燃料や、ペットボトル、プラスチックキャップの主原料は、原油価格の動向と為替変動の影響により、仕入価格が大きく変動する可能性があります。

事業計画においては、各種情報に基づき推測しうる範囲の価格設定をしておりますが、想定を超える価格変動が生じた場合、業績見込みが大きく変動する可能性があります。

##### (6) 情報セキュリティについて

当社では、個人情報保護方針、個人情報保護規程、ISO27001（ISMS：情報セキュリティマネジメントシステム）の確実な運用および継続的な改善により、万全の情報セキュリティ対策を講じております。しかし、万一外部要因による不可抗力のシステムトラブル等に起因して情報流出が発生した場合、当社グループの信用を失墜させ、業績に影響を与える可能性を有しております。

##### (7) 災害等について

当社グループの製造拠点、販売拠点は顧客との関係、サプライヤーとの関係、経営資源の有効活用等の観点から立地しております。それらの地域に大規模な地震、風水災害等不測の災害や事故が発生した場合に備え、早期に復旧できるように体制の整備に努めております。しかし想定を超えた災害が発生した場合には、直接的な損害に加え、サプライチェーンの混乱等により、生産活動が停止し多額の損失が発生する可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当社グループ（当社および連結子会社）では、セグメント区分におけるガラスびん関連事業、プラスチック容器関連事業およびニューガラス関連事業において研究開発活動を進めております。いずれのセグメントにおいても、研究開発のほとんどを当社の事業部門が行っており、ガラスびん関連事業は当社ガラスびんカンパニー生産本部開発部、プラスチック容器関連事業は当社プラスチックカンパニー生産本部技術部が主に研究開発を進めております。ニューガラス関連事業においては、当社ニューガラスカンパニーにてガラス系新素材の研究開発を行っております。その他、当社研究開発センターにおいて、中長期的・基礎的研究や新規事業創出のための調査・研究を行っております。また、当連結会計年度においては、R & Dのさらなる推進のために研究開発センター棟建設に着手しました。

### （１）ガラスびん関連事業

当社ガラスびんカンパニーでは、CSR活動に重点を置き、環境課題への対応に力をいれております。省資源、省エネルギー、大気汚染低減（NOx、SOx、ばい塵の低減）、地球温暖化防止（CO<sub>2</sub>削減）への対応として、びん軽量化のさらなる推進、大気汚染防止装置の増強等を進めております。

中期経営計画にて新規開発テーマを数多く設定し、品質、省エネ、環境、省人の各分野で取り組んでいます。同時に、今までに開発してきた設備機器の性能向上も推進しています。

グローバル化においては、International Partners in Glass Research（IPGR）にて海外ガラスびん会社と新たな製造技術の研究開発に参画し、製造技術の進歩に取り組んでおります。また、既存製品の海外販売や新規製品の開発にも力を入れています。

新たに設立された開発部で、ガラスびんカンパニーの技術開発をより一層推進しています。

当連結会計年度中に支出した研究開発費は、57百万円です。

### （２）プラスチック容器関連事業

当社プラスチックカンパニーのキャップ事業においては、技術開発に主眼を置き、既存の各種飲料用キャップの一層の品質向上・軽量化を目指しております。また、飲料以外の新規キャップの開発にも取り組んでおります。

ペットボトル事業においては、軽量化への研究開発に取り組み、環境に配慮した新形状ボトルや他素材のボトルの開発を継続しております。

当連結会計年度中に支出した研究開発費は、76百万円です。

### （３）ニューガラス関連事業

当社ニューガラスカンパニーでは、従来から研究開発を継続しているエレクトロニクス関連用途の粉末ガラスに加え、中長期的に成長分野と見込まれる環境、省エネルギー分野（太陽電池、LEDおよびSiC関連）に特化したガラスおよび有機無機ハイブリッド材料の研究開発を積極的に進めております。

また、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の平成22年度第2回イノベーション推進事業に係る助成事業において、当社が提案した「SiCパワーモジュール用耐熱封止材の研究開発」が採択され、平成23年3月より平成24年2月まで研究開発を行いました。省エネの有力技術とされるSiC（炭化珪素）パワーモジュールの実用化には、構成材料の1つである封止材の耐熱性を飛躍的に高める必要があります。このような耐熱性材料として、当社が有する有機無機ハイブリッド材料があり、本助成事業において、その耐熱性を高める新技術を開発しました。今後はその実用化に向けた研究開発を継続していきます。

当連結会計年度中に支出した研究開発費は、254百万円です。

当連結会計年度中に当社グループが支出した研究開発費は、当社研究開発センターにおいて支出した129百万円を含め、総額517百万円です。

（注）金額には消費税等は含まれておりません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2,720百万円減少し、92,002百万円となりました。これは、商品及び製品が983百万円増加したものの、現金及び預金が1,353百万円、有形固定資産が減価償却費の進行等により2,276百万円減少したことが主な要因です。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,463百万円減少し、41,364百万円となりました。これは、未払金が1,501百万円、借入金純額で1,191百万円減少したことが主な要因です。

純資産については、利益剰余金の増加292百万円、およびその他有価証券評価差額金の増加248百万円、為替換算調整勘定の減少809百万円等により、前連結会計年度末に比べ256百万円減少し、50,638百万円となりました。自己資本比率は1.3ポイント上昇して55.0%となりました。

### (2) 経営成績の分析

当連結会計年度においては、物流関連事業とその他事業において増収となりましたが、それ以外のセグメントにおいて減収となり、連結売上高は70,928百万円（前期比2.3%減）となりました。

売上原価については、固定費の削減や生産効率の向上に努めたものの、原燃料費の上昇を吸収できず、58,121百万円（前期比0.1%増）となりました。その結果、連結売上総利益は12,807百万円（前期比12.0%減）と減益となり、売上総利益率は18.1%と前連結会計年度と比べ2.0ポイント低下しました。

販売費及び一般管理費は前期比583百万円の減少となり、販管費率は15.9%（前期比0.5ポイント減）と低下しました。連結営業利益は1,497百万円（前期比43.9%減）と減益となりました。

営業外収支については、概ね前連結会計年度並みの推移となり、連結経常利益は2,054百万円（前期比33.0%減）と1,009百万円の減益となりました。

特別損益項目においては、特別損失に東日本大震災関連として災害による損失を136百万円計上し、また投資有価証券評価損117百万円を計上いたしました。

以上の結果、連結当期純利益は975百万円（前期比48.3%減）と前連結会計年度に比べ912百万円の減益となりました。また、1株当たり当期純利益は9円28銭（前期は17円97銭）と減少しました。

なお、セグメント別の業績については、「第2【事業の状況】1【業績等の概要】（1）業績」に記載しております。

### (3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの状況については、「第2【事業の状況】1【業績等の概要】（2）キャッシュ・フロー」に記載しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社および連結子会社）では、全体で2,252百万円の設備投資を実施しております。

ガラスびん関連事業においては、生産効率や品質向上のための維持改造のほか、環境問題に対応するための設備の導入など1,222百万円の設備投資を実施しました。

プラスチック容器関連事業においては、関西工場におけるプラスチックキャップ生産設備の改造等、651百万円の設備投資を実施しました。

上記のほか、物流関連事業において29百万円、ニューガラス関連事業において175百万円の設備投資を実施しました。

上記金額には無形固定資産が含まれております。

当連結会計年度における主要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりです。

（1）提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 （所在地）	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）				合計	従業員数 （人）
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 （面積千㎡）	その他		
東京工場 （相模原市緑区）	ガラスびん関 連事業	ガラスびん 生産設備	1,294	1,360	50 (72)	227	2,933	207
埼玉工場 （埼玉県熊谷市）	〃	〃	583	1,055	1,804 (79)	63	3,507	138
播磨工場 （兵庫県加古郡）	〃	〃	1,752	1,751	3,077 (94)	117	6,698	202
大阪工場 （大阪府高槻市）	〃	〃	482	674	137 (30)	47	1,343	113
関西工場 （兵庫県加古郡）	プラスチック 容器関連事業	ペットボト ル・キャッ プ生産設備	574	530	1,264 (32)	133	2,502	24
宇都宮工場 （栃木県宇都宮市）	〃	〃	884	672	1,497 (38)	133	3,188	20
鳴尾浜プラント （兵庫県西宮市）	ニューガラス 関連事業	粉末ガラス 等生産設備	448	158	443 (5)	25	1,076	31
尼崎プラント （兵庫県尼崎市）	〃	〃	511	447	395 (13)	12	1,367	30
関西本社 （兵庫県尼崎市）	全社管理業 務	その他設備	904	56	140 (4)	163	1,265	207
その他	ガラスびん関 連事業 プラスチック 容器関連事業 ニューガラス 関連事業 その他事業	〃	419	47	2,271 (122)	18	2,756	87



## (2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
山村倉庫(株)東京事業所 (相模原市緑区)	物流関連事業	運送保管 作業設備	918	5	- (-)	-	924	33

## (3) 在外子会社

該当事項はありません。

(注) 1. 帳簿価額のうちその他は、工具、器具及び備品および建設仮勘定の合計です。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. 上記のほか、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は以下のとおりです。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	年間賃借料 (百万円)	賃借 内容
山村倉庫(株)	関東営業本部 (神奈川県厚木市他)	物流関連事業	488	建物
山村倉庫(株)	関西営業本部 (兵庫県西宮市他)	物流関連事業	680	建物

## 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの当連結会計年度末現在実施中または計画中の主なものは次のとおりです。

## (1) 新設、拡充、改修等

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定 総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	資金調 達方法	着手予定 年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
日本山村硝子(株) 東京工場	神奈川県 相模原市	ガラスびん 関連事業	定期修繕	509	24	自己資金	平成 23年7月	平成 24年9月	生産能力 維持省力 化
日本山村硝子(株) 播磨工場	兵庫県 加古郡	"	生産設備 維持改造	410	11	"	23年12月	25年3月	"
日本山村硝子(株) 関西工場	兵庫県 加古郡	プラスチック 容器関連事業	生産設備 維持改造	529	46	"	23年11月	25年3月	"
日本山村硝子(株) 宇都宮工場	栃木県 宇都宮市	"	生産設備 新設等	825	78	"	23年11月	25年3月	生産能力 の強化
日本山村硝子(株) 本社	兵庫県 尼崎市	全社的 管理業務	研究開発 設備の新 設等	436	58	"	23年12月	25年3月	研究開発 活動の強 化

## (2) 除却、売却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	111,452,494	111,452,494	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	111,452,494	111,452,494	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年7月11日 (注)	13,916	111,452	-	14,074	-	17,300

(注) その他資本剰余金およびその他利益剰余金による自己株式の消却です。

#### (6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状 況(株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	36	32	228	90	2	7,906	8,294	-
所有株式数 (単元)	-	30,594	694	20,310	15,335	2	43,733	110,668	784,494
所有株式数の 割合(%)	-	27.64	0.63	18.35	13.86	0.00	39.52	100.00	-

(注) 1. 自己株式6,425,381株のうち6,425単元は、単元株として「個人その他」の欄に含まれており、381株は「単元未満株式の状況」の欄に含まれております。

2. 上記「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

## (7)【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	9,329	8.37
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	4,252	3.81
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	4,231	3.79
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	4,205	3.77
旭硝子株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目5番1号	3,836	3.44
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	3,552	3.18
日本山村硝子取引先持株会	兵庫県尼崎市西向島町15番1	3,298	2.95
クレディスイス ルクセンブルグエスエー オンビハーフオブ クライアント (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	56, GRAND RUE L-1660 LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	3,250	2.91
山村幸治	兵庫県芦屋市	2,946	2.64
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	2,394	2.14
計	-	41,295	37.05

(注) 1. 当社は、平成24年3月31日現在、自己株式6,425千株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しておりません。

2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係わる株式数は次のとおりです。  
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 9,329千株

## (8)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,425,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 104,243,000	104,243	同上
単元未満株式	普通株式 784,494	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	111,452,494	-	-
総株主の議決権	-	104,243	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数1個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本山村硝子株式会社	兵庫県尼崎市西向島 町15番1	6,425,000	-	6,425,000	5.76
計	-	6,425,000	-	6,425,000	5.76

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	9,681	1,933,333
当期間における取得自己株式	1,049	198,953

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡し)	328	62,273	-	-
保有自己株式数	6,425,381	-	6,426,430	-

(注) 当期間におけるその他(単元未満株式の売渡請求による売渡し)および保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売渡しによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、利益の配分につきましては、年間配当を1株当たり5円以上として、業績に応じた配当を継続的にを行うことを基本に、海外への事業展開や成長事業への投資計画、財政状態等を総合的に勘案しながら、積極的に株主の皆様への利益還元を努めていきたいと考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年2回行うことを基本としております。配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会です。

平成24年6月22日開催の第83期定時株主総会において、期末配当は1株につき2円50銭と決議されました。その結果、中間配当（1株当たり3円）と合わせ、当事業年度の1株当たり配当金は5円50銭となりました。

内部留保資金につきましては、海外への事業展開や成長事業への投資に充当し、企業価値を高めてまいります。

当社は、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
平成23年11月7日 取締役会決議	315百万円	3円00銭
平成24年6月22日 定時株主総会決議	262百万円	2円50銭

### 4【株価の推移】

#### （1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高（円）	361	229	331	335	238
最低（円）	185	131	190	165	166

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

#### （2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	平成23年11月	平成23年12月	平成24年1月	平成24年2月	平成24年3月
最高（円）	206	190	199	216	215	208
最低（円）	180	166	184	195	199	198

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	最高経営責任者兼最高執行責任者	山村 幸治	昭和37年9月25日	昭和60年4月 ㈱日本興業銀行入行 平成3年6月 山村硝子㈱入社 管理本部管理部長 平成4年6月 同社管理本部経理部長 平成6年6月 同社取締役管理本部副本部長 平成9年7月 同社取締役管理本部長 平成10年5月 同社常務取締役管理本部長 平成10年10月 日本山村硝子㈱常務取締役管理本部長 平成12年2月 常務取締役プラスチック事業本部長 平成13年3月 取締役プラスチック事業本部長 平成13年4月 取締役プラスチックカンパニー社長 平成14年4月 専務取締役 平成15年6月 代表取締役社長兼最高執行責任者 平成17年6月 代表取締役社長兼最高経営責任者兼最高執行責任者 平成20年2月 代表取締役社長兼最高経営責任者兼最高執行責任者、国際部管掌 平成22年1月 代表取締役社長兼最高経営責任者兼最高執行責任者(現)	(注)1	2,946
専務取締役	内部統制担当 環境室、コーポレート本部、研究開発センターおよびニューガラスカンパニー管掌	谷上 嘉規	昭和28年2月5日	昭和53年3月 山村硝子㈱入社 平成12年3月 日本山村硝子㈱ニューガラス事業部長 平成12年10月 ニューガラスカンパニープレジデント 平成13年4月 執行役員ニューガラスカンパニー社長 平成13年12月 執行役員ニューガラスカンパニー社長兼ニューガラス研究所長 平成14年6月 取締役ニューガラスカンパニー社長兼ニューガラス研究所長 平成16年1月 取締役財務、人事およびコーポレート室管掌 平成16年4月 常務取締役経営戦略本部長 平成20年6月 専務取締役コーポレート本部、研究開発センターおよびニューガラスカンパニー管掌 平成21年6月 専務取締役内部統制担当、コーポレート本部、研究開発センターおよびニューガラスカンパニー管掌 平成22年1月 専務取締役内部統制担当、環境室、コーポレート本部、研究開発センターおよびニューガラスカンパニー管掌(現)	(注)1	160
取締役	ガラスびんカンパニー社長、エンジニアリングカンパニー管掌	目鳥 辰也	昭和27年11月27日	昭和50年4月 山村硝子㈱入社 平成9年9月 同社ガラスびん生産本部窯業技術部長 平成10年5月 同社ガラスびん生産本部設備・工程管理部長 平成10年10月 日本山村硝子㈱ガラスびん生産本部播磨工場長 平成15年4月 ガラスびんカンパニー生産本部東京工場長 平成17年4月 執行役員ガラスびんカンパニー生産本部東京工場長 平成18年4月 執行役員ガラスびんカンパニー生産本部副本部長兼東京工場長 平成19年1月 執行役員ガラスびんカンパニー社長 平成19年4月 常務執行役員ガラスびんカンパニー社長 平成20年6月 取締役ガラスびんカンパニー社長 平成22年6月 取締役ガラスびんカンパニー社長、エンジニアリングカンパニー管掌(現)	(注)1	79

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	プラスチック カンパニー社 長	上高 雄樹	昭和30年10月2日	昭和61年7月 山村硝子(株)入社 平成12年9月 日本山村硝子(株)ガラスびん営業本部マーケ ティング部長 平成13年4月 ガラスびんカンパニー西部営業本部西部営 業部長 平成14年4月 ガラスびんカンパニー営業本部副本部長兼 西部営業部長 平成16年4月 ガラスびんカンパニー西部営業部長 平成17年4月 執行役員ガラスびんカンパニー西部営業部 長 平成18年1月 執行役員プラスチックカンパニー副社長 平成19年2月 執行役員プラスチックカンパニー社長 平成20年6月 取締役プラスチックカンパニー社長(現)	(注)1	80
取締役		井上 善雄	昭和39年11月8日	昭和62年4月 (株)日本興業銀行入行 平成10年3月 (株)巴川製紙所入社 平成11年6月 同社取締役 平成12年3月 同社常務取締役 平成14年6月 (株)巴川製紙所代表取締役社長(現) 平成19年6月 日本山村硝子(株)取締役(現)	(注)1	60
常勤監査役		木村 孔一	昭和26年9月4日	昭和49年4月 山村硝子(株)入社 平成8年2月 同社管理本部経理部長 平成13年4月 日本山村硝子(株)シェアードサービスセン ター経理システム部長 平成15年4月 執行役員財務担当責任者 平成16年4月 執行役員経営戦略本部経営企画部長兼財務 担当責任者 平成17年1月 執行役員シェアードサービスカンパニー社 長兼財務担当責任者 平成19年4月 顧問 平成19年6月 常勤監査役(現)	(注)2	34
常勤監査役		鈴木 仁	昭和29年4月10日	昭和53年4月 日本硝子(株)入社 平成13年4月 日本山村硝子(株)プラスチックカンパニーボ トル技術部長 平成17年10月 プラスチックカンパニー宇都宮工場長 平成20年4月 プラスチックカンパニー品質保証部長 平成23年4月 環境室長 平成24年6月 常勤監査役(現)	(注)3	20
監査役		鳥山 半六	昭和34年9月5日	昭和63年4月 色川法律事務所入所 平成7年1月 同所パートナー弁護士(現) 平成13年6月 日本山村硝子(株)監査役(現)	(注)3	10
監査役		齋藤 好江	昭和36年4月10日	昭和61年9月 監査法人中央会計事務所入所 平成9年2月 齋藤公認会計士事務所開設、同所長(現) 平成24年6月 日本山村硝子(株)監査役(現)	(注)3	-
計						3,389

- (注) 1. 平成24年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から1年間  
2. 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
3. 平成24年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
4. 取締役井上善雄は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。  
5. 監査役鳥山半六および齋藤好江は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、経営を推進するに際して法令等を順守し、社会の倫理に従い、公正かつ透明な経営を行うことを基本とした「企業活動に関する基本指針・行動基準」を定めております。

この指針に沿って経営を行い、万一、本指針に反するような事態が発生したときは、経営トップ自らが問題解決にあたり、原因究明・再発防止に努める旨、また社会への迅速かつ的確な情報開示を行うとともに、権限と責任を明確にした上で、自らを含めて厳正な処分を行う旨を定めております。

また、株主・取引先・社員に対し、経営の一層の透明性を高めるため、当社ホームページの充実を図ると同時に、積極的なIR活動に努めております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況等

#### イ．会社の機関、業務執行、監督等について

当社では取締役会を、経営の基本方針および法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行を監督する機関と位置付けており、毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。現在取締役は5名であり、そのうち1名は社外取締役です。社外取締役は、当社から完全に独立した立場にあり、取締役会が経営者の職務執行をモニタリングするにあたって、客観的な判断を下すのに適した体制につながるものと考えております。

業務執行については執行役員制度を導入の上、適正な権限委譲のもとで執行責任を明確化するとともに、経営会議・グループ社長会を通じて、情報共有と相互牽制を図っております。

また、当社は監査役制度を採用しており、監査役は取締役会をはじめ重要な会議へ適宜出席し、取締役・執行役員の業務執行に関して監視を行っております。監査役4名のうち2名は社外監査役（非常勤）です。2名の社外監査役は弁護士、会計士かつ税理士の立場から、それぞれの観点でモニタリングを行うことで、経営者および取締役の職務執行状況の適法性を確保し、経営者が合理的な判断を下すのに適した体制につながるものと考えております。

さらに常勤監査役のうち1名については、長年にわたり当社の経理業務を担当し、財務および会計に関する相当程度の知見を有する者を選任するなど、監査役の機能強化に努めております。

以上の体制をとることにより、経営の機動性や効率性を確保しながら、かつ十分な統制機能を働かせることが可能であると判断しております。

#### ロ．社外取締役および社外監査役

当社では社外取締役1名および社外監査役2名を選任しておりますが、社外取締役、社外監査役ともに当社から独立した立場にあり、経営監視機能の客観性や公正性の確保に繋がっているものと考えています。

また、社外取締役ならびに社外監査役における独立性確保については、東京証券取引所の定めた規程等の要件を参考として、選任議案上程時に個別に検討する形で対応いたしております。

なお、社外取締役および各社外監査役の役割と機能、選任に際しての考え方等については以下の通りです。

##### <社外取締役>

##### ・井上善雄氏

同氏の経営者としての経験と幅広い見識が、当社の経営体制強化に寄与してゆくものと考えております。

また、同氏は株式会社巴川製紙所の代表取締役社長、三井化学東セロ株式会社の社外取締役を務めておりますが、いずれの会社も当社との間に特別な関係は有していないこと、当社からは役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ていないことから、独立性を確保しているものと考え、社外取締役（独立役員）として選任しております。



< 社外監査役 >

・ 鳥山半六氏

同氏は弁護士であり企業法務に精通しているため、客観的かつ専門的な見地から経営監視を行うことが可能であり、法的な観点からモニタリングを実施することで、経営者および取締役の職務執行状況の適法性確保や、経営者が合理的な判断を下すのに適した体制に繋がるものと考えております。

また、同氏は当社の顧問契約先である色川法律事務所に所属するパートナー弁護士であります。当社からは役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ておらず、独立性を確保しているものと考え、社外監査役（独立役員）として選任しております。

・ 齋藤好江氏

同氏は公認会計士かつ税理士であり財務および会計に精通しているため、客観的かつ専門的な見地から経営監視を行うことが可能であり、財務・会計的な観点からモニタリングを実施することで、経営者および取締役の職務執行状況の適法性確保や、経営者が合理的な判断を下すのに適した体制に繋がるものと考えております。

また、同氏は齋藤公認会計士事務所の所長であります。当社からは役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ておらず、独立性を確保しているものと考え、社外監査役（独立役員）として選任しております。

八．内部統制システムの整備の状況

当社は、適法かつ効率的な経営の実現のため、「内部統制システム構築の基本方針」を取締役会で決議し、その体制の整備・運用を行っております。

取締役は、取締役会において定める経営の基本方針および業務執行方針の大綱ならびに職務分掌に基づき、職務を執行しております。取締役が取締役会に報告すべき事項は「取締役会規則」に、コンプライアンス順守のためにとるべき行動規範は「企業活動に関する基本指針・行動基準」に定めております。内部統制担当役員は、「企業活動に関する基本指針・行動基準」の周知徹底および順守を担当しております。

また、顧問契約を締結している法律事務所を通じ、コンプライアンスの観点から適宜必要なアドバイスを受けております。監査法人からは、会計監査・内部統制監査を通じて、内部統制機能に関する適切なアドバイスを受けております。

社内通報制度を設けており、通報した者はそのことにより不利益を被ることがないことを保証されております。

当社および当社グループの財務計算に関する書類その他の情報の適正性を確保するため、「財務報告に係る内部統制の基本方針」を定め、運用しております。

二．内部監査、監査役監査、会計監査の状況と相互連携および内部統制部門との関係について

内部監査については、社長直轄部門であるCSR推進室（CSR推進室長、同副室長および同監査グループ5名）が内部統制システムのモニタリングを行うほか、コンプライアンスを主体とした活動を行っており、各部門において想定されるリスクを洗い出し、そのリスク対応策が機能しているかを定期的に監査するとともに、社内通報制度の運用を行っております。また、監査役とも平素から緊密な連携をとるだけでなく、監査役会との連絡会を定期的に開催し、情報交換や共有化を図っております。

監査役監査については、各監査役は監査役会で策定した監査方針および監査計画に従って、監査を実施しております。その方法は取締役会等の重要な会議に出席するほか、重要な決裁書類・資料の閲覧、各部門・事業所を往査し、また必要に応じて子会社の調査を実施しております。また、監査法人とも緊密な連携をとり、監査方針およびその方法・結果の相当性を確認するとともに、必要な財務報告体制の整備・運用状況を監査しております。

会計監査については、有限責任 あずさ監査法人が当社の会計監査業務を実施しております。業務を執行した公認会計士は、松本浩、梅田佳成、小林礼治の3名であり、当該業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他5名です。なお、財務報告に係る内部統制の監査も含まれております。監査法人と内部監査部門との連携状況については、担当部門であるCSR推進室が、必要に応じて監査法人の行う財務報告に係る内部統制の監査に立会うほか、内部監査の結果について、情報交換や共有化を図っております。

また、内部監査部門（CSR推進室）、監査役、監査法人は、それぞれ内部統制部門（コーポレート本部）に対して、内部統制の状況について必要に応じてヒアリングを行うほか、監査の結果等について情報交換を行うことで、内部統制機能の適切な維持を図っております。

社外取締役ならびに社外監査役は、内部監査、監査役監査、会計監査の状況について、取締役会等にて報告を受けております。さらに内部統制担当役員から、定期的に内部統制の状況について報告を受け、内部統制が適切に機能しているかどうか、独立的な観点から監督またはモニタリングを行っております。

リスク管理体制の整備の状況

全社的、組織横断的なリスクの監視および対応はコーポレート本部管掌役員が行い、各部門の業務執行にかかるリスクについては、担当部門長が行っております。また、経営に関して重大な影響を及ぼすおそれのあるリスクについては経営会議において管理責任者を定めることとしております。管理責任者は、当該リスク管理の進捗状況を適宜経営会議に報告するほか、必要と認められる場合は取締役会に報告することとしております。

災害等不測の事態が発生した場合には、災害対策マニュアルに基づき社長を本部長とする対策本部を設置し、緊急連絡網による情報伝達を行う等、迅速な対応を行い損害の拡大を最小限に止める体制をとっております。今後は体制に見直すべき点があるかを検証し改善に努めてまいります。

また、情報管理の重要性を認識し、「情報セキュリティ方針」を定め、情報セキュリティ委員会を設置するとともに、ISO27001（ISMS：情報セキュリティマネジメントシステム）の認証を取得しております。個人情報については「個人情報保護方針」を定め、この周知徹底と「個人情報保護規程」を厳格に運用しております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	89	89	-	-	-	4
監査役 (社外監査役を除く)	26	26	-	-	-	2
社外役員	14	14	-	-	-	3

ロ．使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の員数(人)	内容
34	2	使用人としての給与です

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬については、「取締役報酬規則」により算定方法を定めております。基本報酬月額については、株主総会決議による取締役の報酬総額の限度内において、取締役の役位等に応じた基準に基づき決定しております。取締役賞与については、業績に対応した基準により算定し、株主総会の決議を経て決定された賞与総額を基本報酬月額に応じて配分することとしております。「取締役報酬規則」の制定・改廃は取締役会の決議によることとしております。

監査役の報酬については、株主総会決議による監査役の報酬総額の限度内において、監査役の協議により決定することとしております。

## 株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

31銘柄 2,424百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

## 前事業年度

## 特定投資株式

銘柄	株式数 (数)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
宝ホールディングス(株)	1,022,550	420	営業政策投資目的
コカ・コーラウエスト(株)	173,385	274	営業政策投資目的
理研ビタミン(株)	100,000	208	営業政策投資目的
かどや製油(株)	100,000	183	営業政策投資目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	470,000	180	財務政策投資目的
味の素(株)	176,733	153	営業政策投資目的
エバラ食品工業(株)	110,000	139	営業政策投資目的
コカ・コーラセントラルジャパン(株)	88,675	100	営業政策投資目的
サッポロホールディングス(株)	300,000	93	営業政策投資目的
養命酒製造(株)	100,000	78	営業政策投資目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	22,600	58	財務政策投資目的
カゴメ(株)	36,383	53	営業政策投資目的
アサヒビール(株)	25,318	35	営業政策投資目的
三国コカ・コーラボトリング(株)	17,695	13	営業政策投資目的
井村屋グループ(株)	29,677	12	営業政策投資目的
日本ハム(株)	11,000	11	営業政策投資目的
ジャパン・フード&リカー・アライアンス(株)	42,000	1	営業政策投資目的
ピオフェルミン製菓(株)	1,100	1	営業政策投資目的
東部ネットワーク(株)	2,664	1	営業政策投資目的
東洋製罐(株)	1,100	1	営業政策投資目的
大日本住友製菓(株)	1,044	0	営業政策投資目的
キリンホールディングス(株)	408	0	営業政策投資目的
石塚硝子(株)	2,000	0	営業政策投資目的

## 当事業年度

## 特定投資株式

銘柄	株式数 (数)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
宝ホールディングス(株)	1,022,550	575	営業政策投資目的
コカ・コーラウエスト(株)	174,218	252	営業政策投資目的
理研ビタミン(株)	100,000	226	営業政策投資目的
かどや製油(株)	100,000	207	営業政策投資目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	470,000	193	財務政策投資目的
味の素(株)	176,733	183	営業政策投資目的
エバラ食品工業(株)	110,000	165	営業政策投資目的
コカ・コーラセントラルジャパン(株)	88,675	95	営業政策投資目的
サッポロホールディングス(株)	300,000	91	営業政策投資目的
養命酒製造(株)	100,000	79	営業政策投資目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	22,600	61	財務政策投資目的
カゴメ(株)	37,383	60	営業政策投資目的
アサヒグループホールディングス(株)	25,318	46	営業政策投資目的
井村屋グループ(株)	29,677	12	営業政策投資目的
三国コカ・コーラボトリング(株)	17,695	12	営業政策投資目的
日本ハム(株)	11,000	11	営業政策投資目的
ビオフェルミン製薬(株)	1,100	1	営業政策投資目的
ジャパン・フード&リカー・アライアンス(株)	42,000	1	営業政策投資目的
東部ネットワーク(株)	2,664	1	営業政策投資目的
東洋製罐(株)	1,100	1	営業政策投資目的
大日本住友製薬(株)	1,044	0	営業政策投資目的
石塚硝子(株)	2,000	0	営業政策投資目的

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額  
該当事項はありません。

その他

イ．責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役および社外監査役の責任限定契約に関する規定を定款に定めております。当該定款に基づき、当社が社外取締役および社外監査役と締結した責任限定契約の内容の概要は次のとおりです。

社外取締役および社外監査役は、本契約締結以降、その職務を行うにつき、善意にしてかつ重大な過失なく会社法第423条第1項の責任を負うこととなったときは、同法第425条第1項において定義されている最低責任限度額をもって、当該損害賠償責任の限度とする。

ロ．取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めております。

ハ．取締役の選任決議要件

当社は、株主総会における取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、またその決議は累積投票によらない旨定款に定めております。

ニ．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

ホ．取締役会で決議することができる株主総会決議事項

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

また、株主への利益還元を配当政策どおりに機動的に行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当金）をすることができる旨定款に定めております。

## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	41	101	42	15
連結子会社	-	-	-	-
計	41	101	42	15

## 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGフィリピンが実施した持分法適用関連会社の四半期レビューおよび財務報告に係る内部統制の監査に対する報酬として、上記のほか10百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGフィリピンが実施した持分法適用関連会社の四半期レビューおよび財務報告に係る内部統制の監査に対する報酬として、上記のほか10百万円を支払っております。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、コンサルティング業務があります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、コンサルティング業務および調査費用があります。

## 【監査報酬の決定方針】

方針として定めてはおりませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づき作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づき作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、またその変更に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、当該法人の行うセミナー等に参加しております。

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,106	10,752
受取手形及び売掛金	19,189	19,617 <sup>3</sup>
商品及び製品	5,763	6,746
仕掛品	380	439
原材料及び貯蔵品	2,026	2,041
前払費用	124	135
繰延税金資産	527	374
その他	1,024	1,295
貸倒引当金	33	45
流動資産合計	41,109	41,357
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	33,960	34,028
減価償却累計額	22,753	23,529
建物及び構築物(純額)	11,206	10,499
機械装置及び運搬具	76,564	77,270
減価償却累計額	67,951	70,191
機械装置及び運搬具(純額)	8,612	7,079
工具、器具及び備品	10,064	9,987
減価償却累計額	9,205	9,315
工具、器具及び備品(純額)	859	672
土地	11,319	11,319
建設仮勘定	241	391
有形固定資産合計	32,239 <sup>1, 2</sup>	29,962 <sup>1, 2</sup>
無形固定資産		
投資その他の資産	430	350
投資有価証券	2,556	2,821
関係会社株式	14,459	14,213
関係会社出資金	856	856
長期貸付金	365	7
長期前払費用	124	107
繰延税金資産	2,204	1,874
その他	446	508
貸倒引当金	70	57
投資その他の資産合計	20,943	20,332
固定資産合計	53,613	50,644
資産合計	94,722	92,002



	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,209	3 7,354
短期借入金	1 5,053	1 6,212
未払金	2,847	1,346
未払法人税等	182	238
未払消費税等	50	160
未払費用	985	985
賞与引当金	742	619
役員賞与引当金	55	19
災害損失引当金	174	-
その他	210	314
流動負債合計	17,510	17,252
固定負債		
社債	1,000	1,000
長期借入金	1 17,380	1 15,030
退職給付引当金	3,549	3,098
特別修繕引当金	3,915	4,442
その他	471	541
固定負債合計	26,317	24,112
負債合計	43,827	41,364
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,074	14,074
資本剰余金	17,300	17,300
利益剰余金	25,665	25,958
自己株式	1,218	1,219
株主資本合計	55,823	56,113
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28	220
繰延ヘッジ損益	23	35
為替換算調整勘定	4,966	5,775
その他の包括利益累計額合計	4,971	5,520
少数株主持分	43	44
純資産合計	50,894	50,638
負債純資産合計	94,722	92,002

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高	72,600	70,928
売上原価	58,039 <sub>1</sub>	58,121 <sub>1</sub>
売上総利益	14,561	12,807
販売費及び一般管理費		
運搬費	4,465	4,330
旅費及び交通費	407	353
貸倒引当金繰入額	1	-
従業員給料	1,554	1,562
賞与引当金繰入額	198	166
役員賞与引当金繰入額	55	19
退職給付費用	160	156
福利厚生費	365	377
賃借料	174	168
保管費	1,165	1,219
租税公課	135	139
消耗品費	646	632
減価償却費	246	234
その他	2,318	1,948
販売費及び一般管理費合計	11,893 <sub>2</sub>	11,310 <sub>2</sub>
営業利益	2,667	1,497
営業外収益		
受取利息	7	16
受取配当金	71	79
設備賃貸料	79	71
持分法による投資利益	723	762
受取補償金	33	66
その他	180	176
営業外収益合計	1,096	1,172
営業外費用		
支払利息	375	343
減価償却費	36	33
租税公課	136	128
その他	150	110
営業外費用合計	699	615
経常利益	3,063	2,054

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	3 14	3 2
投資有価証券売却益	43	-
負ののれん発生益	331	-
貸倒引当金戻入額	10	-
特別利益合計	399	2
<b>特別損失</b>		
災害による損失	5 337	5 136
災害損失引当金繰入額	174	-
固定資産廃棄損	4 45	4 74
投資有価証券評価損	2	117
支払補償金	-	27
特別損失合計	559	355
税金等調整前当期純利益	2,903	1,701
法人税、住民税及び事業税	514	491
過年度法人税等	-	120
法人税等調整額	497	350
法人税等合計	1,011	721
少数株主損益調整前当期純利益	1,891	979
少数株主利益	3	4
当期純利益	1,887	975

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,891	979
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	248	249
繰延ヘッジ損益	23	11
持分法適用会社に対する持分相当額	916	809
その他の包括利益合計	1,141	548
包括利益	750	430
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	747	426
少数株主に係る包括利益	2	4

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	14,074	14,074
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	14,074	14,074
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	17,300	17,300
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	17,300	17,300
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	25,216	25,665
在外関連会社の会計処理の変更に伴う増減	702	-
当期変動額		
剰余金の配当	735	682
当期純利益	1,887	975
当期変動額合計	1,152	292
当期末残高	25,665	25,958
<b>自己株式</b>		
当期首残高	1,213	1,218
当期変動額		
自己株式の取得	5	1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	4	1
当期末残高	1,218	1,219
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	55,378	55,823
在外関連会社の会計処理の変更に伴う増減	702	-
当期変動額		
剰余金の配当	735	682
当期純利益	1,887	975
自己株式の取得	5	1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1,147	290
当期末残高	55,823	56,113

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	218	28
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	247	248
当期変動額合計	247	248
当期末残高	28	220
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	-	23
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23	11
当期変動額合計	23	11
当期末残高	23	35
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	4,049	4,966
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	916	809
当期変動額合計	916	809
当期末残高	4,966	5,775
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	3,831	4,971
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,140	548
当期変動額合計	1,140	548
当期末残高	4,971	5,520
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	42	43
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	1
当期変動額合計	0	1
当期末残高	43	44
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	51,589	50,894
在外関連会社の会計処理の変更に伴う増減	702	-
当期変動額		
剰余金の配当	735	682
当期純利益	1,887	975
自己株式の取得	5	1
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,139	547
当期変動額合計	8	256
当期末残高	50,894	50,638

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,903	1,701
減価償却費	2 4,799	2 4,618
持分法による投資損益（は益）	723	762
負ののれん発生益	331	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	5	0
特別修繕引当金の増減額（は減少）	248	526
退職給付引当金の増減額（は減少）	412	451
賞与引当金の増減額（は減少）	39	122
役員賞与引当金の増減額（は減少）	17	35
災害損失引当金の増減額（は減少）	174	174
投資有価証券評価損益（は益）	2	117
有形固定資産廃棄損	3 92	3 100
有形固定資産売却損益（は益）	13	2
投資有価証券売却損益（は益）	43	-
受取利息及び受取配当金	79	95
支払利息	375	343
売上債権の増減額（は増加）	778	381
たな卸資産の増減額（は増加）	15	1,056
仕入債務の増減額（は減少）	31	711
その他	682	488
小計	6,657	4,102
利息及び配当金の受取額	314	336
利息の支払額	381	349
法人税等の支払額	1,982	464
法人税等の還付額	88	527
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,696</b>	<b>4,153</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	2,711	2,824
有形固定資産の売却による収入	44	6
無形固定資産の取得による支出	132	24
投資有価証券の取得による支出	6	4
投資有価証券の売却による収入	193	2
関係会社株式の取得による支出	73	49
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	603	-
貸付けによる支出	437	697
その他の支出	269	146
その他の収入	623	181
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,372</b>	<b>3,556</b>

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	177	9
長期借入れによる収入	1,800	900
長期借入金の返済による支出	2,950	2,100
社債の発行による収入	985	-
社債の償還による支出	1,000	-
自己株式の増減額（ は増加）	4	1
リース債務の返済による支出	130	56
配当金の支払額	735	682
少数株主への配当金の支払額	1	2
その他の支出	4	16
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,864	1,951
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	0
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	545	1,353
現金及び現金同等物の期首残高	12,651	12,106
現金及び現金同等物の期末残高	12,106	10,752



【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

山村倉庫(株)

星硝(株)

山村フォトニクス(株)

(株)山村製壺所

(2) 主要な非連結子会社の名称等

日硝精機(株)

展誠(蘇州)塑料製品有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社

(2) 持分法適用の関連会社数 3社

持分法適用の関連会社の名称

サンミゲル山村アジア・コーポレーション

サンミゲル山村パッケージング・コーポレーション

サンミゲル山村パッケージング・インターナショナル

(3) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社の名称等

主要な会社名

日硝精機(株)

展誠(蘇州)塑料製品有限公司

(持分法適用の範囲から除いた理由)

持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益および連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除いております。

(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### 有価証券

###### a その他有価証券

###### 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

###### 時価のないもの

###### 移動平均法による原価法

###### デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務）

###### 時価法

###### たな卸資産

###### a 製品、商品、仕掛品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

###### b 原材料、貯蔵品

主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### 有形固定資産（リース資産を除く）

###### 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。なお、耐用年数は法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

###### 無形固定資産（リース資産を除く）

###### 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

###### リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

###### 少額減価償却資産

###### 3年均等償却

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

###### 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

###### 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

###### 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

###### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

###### 特別修繕引当金

周期的に行う硝子溶解窯の修理に備えるため、その見積額を次回の修理までの期間に按分して計上しております。

##### (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外関連会社の資産および負債は、決算時の為替相場により円貨に換算し、損益は期中平均為替相場により円貨に換算しております。なお、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

主に繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、適用要件を満たす場合、金利スワップの特例処理、為替予約等の振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

スワップ・オプション・為替予約等を手段として、契約時に存在する債権債務等または実現可能性の高い予定取引のみを対象としております。

ヘッジ方針

内部規程においてヘッジの手段と対象を定め、金利・為替・価格変動リスクをヘッジする方針です。

ヘッジ有効性評価の方法

取引対象と手段の相関関係を検討する事前テストのほか、必要に応じて事後テストを行っております。

その他

リスク管理方法として、取引基準金額、取引相手先の信用リスクに対する基準を定めております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれん相当額の償却については、発生原因に応じて、20年以内の一定の年数で均等償却することとしております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの法人税等の支払額に含めていた法人税等の還付額は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの法人税等の支払額に表示していた1,893百万円は、法人税等の支払額1,982百万円、法人税等の還付額88百万円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
工場財団 (土地・建物及び構築物・機械装置及び 運搬具・工具、器具及び備品)	13,846百万円	12,385百万円

担保付債務は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
長期借入金(1年内返済分を含む)	5,050百万円	4,850百万円

2. 圧縮記帳累計額

有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
国庫補助金等によるもの (うち当該連結会計年度実施額)	164百万円 (12)	189百万円 (24)

3. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 百万円	623百万円
支払手形	-	46

## (連結損益計算書関係)

1. 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下に基づく簿価切下の戻入額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上原価	35百万円	25百万円

2. 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	485百万円	517百万円

3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	13百万円	0百万円
工具、器具及び備品	0	2
計	14	2

4. 固定資産廃棄損の内訳は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
建物及び構築物	4百万円	59百万円
機械装置及び運搬具	33	11
工具、器具及び備品	7	2
計	45	74

5. 前連結会計年度において、災害による損失は東日本大震災によるものであり、主として被災した工場の操業休止期間中の固定費155百万円等です。

当連結会計年度において、災害による損失は東日本大震災によるものであり、主として被災した工場の操業休止期間中の固定費110百万円等です。

## (連結包括利益計算書関係)

1. 当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	266百万円
組替調整額	117
税効果調整前	383
税効果額	134
その他有価証券評価差額金	249

繰延ヘッジ損益

当期発生額	33
組替調整額	16
税効果調整前	16
税効果額	5
繰延ヘッジ損益	11

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	809
その他の包括利益合計	548

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	111,452	-	-	111,452
合計	111,452	-	-	111,452
自己株式				
普通株式(注)1、2	6,394	22	0	6,416
合計	6,394	22	0	6,416

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加22千株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少です。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	420百万円	4円00銭	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	315百万円	3円00銭	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	367百万円	利益剰余金	3円50銭	平成23年3月31日	平成23年6月27日

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	111,452	-	-	111,452
合計	111,452	-	-	111,452
自己株式				
普通株式(注)1、2	6,416	9	0	6,425
合計	6,416	9	0	6,425

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加9千株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少です。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	367百万円	3円50銭	平成23年3月31日	平成23年6月27日
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	315百万円	3円00銭	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	262百万円	利益剰余金	2円50銭	平成24年3月31日	平成24年6月25日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
現金及び預金勘定	12,106百万円	10,752百万円
現金及び現金同等物	12,106	10,752

2. 減価償却費には、連結損益計算書の販売費及び一般管理費のその他に計上されている研究開発費、営業外費用に計上されている減価償却費を含めております。

3. 有形固定資産廃棄損には、連結損益計算書の営業外費用のその他に計上されている金型廃棄損を含めております。

## (リース取引関係)

## 1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

リース資産総額の重要性が乏しいため、注記を省略しております。

## 2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
1年内	512	483
1年超	1,572	1,088
合計	2,084	1,572

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
1年内	284	284
1年超	474	189
合計	759	474

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループ(当社および連結子会社)は、資金運用については短期的な預金等の安全性の高い金融資産に限定し、資金調達については銀行借入や社債発行、新株の発行等によるものとしております。デリバティブは、契約時に存在する債権債務等または実現可能性の高い予定取引のみを対象としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形および売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理業務として、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制を敷いております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、経理担当部門が定期的に時価を把握しております。

長期貸付金については、貸付先である関係会社や取引先企業等の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、貸付先の信用状況を定期的に把握する体制を敷いております。

営業債務である支払手形および買掛金は、そのほとんどが1年内の支払期日です。

変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジ会計の方法については「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4.(5)」をご参照ください。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っております。

また、営業債務や借入金、社債は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が適時に資金繰り計画を作成する等の方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注)2、(注)3を参照)。

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	12,106	12,106	-
(2) 受取手形及び売掛金	19,189	19,189	-
(3) 投資有価証券	2,317	2,317	-
その他有価証券	2,317	2,317	-
(4) 長期貸付金	365	353	12
(5) 支払手形及び買掛金	(7,209)	(7,209)	-
(6) 短期借入金	(5,053)	(5,053)	-
(7) 社債	(1,000)	(995)	4
(8) 長期借入金	(17,380)	(17,454)	74
(9) デリバティブ取引	39	39	-

負債に計上されているものについては、( )で示しております。



## (注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

## (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 投資有価証券

有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

## (4) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## (5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また短期借入金には、1年以内に決済される予定の長期借入金を含めております。

## (7) 社債、(8) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による一部の長期借入金は金利スワップの特例処理の対象としており、その時価については当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られた利率で割り引いて算定する方法によっております。

## (9) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

## 当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	10,752	10,752	-
(2) 受取手形及び売掛金	19,617	19,617	-
(3) 投資有価証券	2,584	2,584	-
その他有価証券	2,584	2,584	-
(4) 支払手形及び買掛金	(7,354)	(7,354)	-
(5) 短期借入金	(6,212)	(6,212)	-
(6) 社債	(1,000)	(1,009)	9
(7) 長期借入金	(15,030)	(15,208)	178
(8) デリバティブ取引	56	56	-

負債に計上されているものについては、( )で示しております。

## (注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

## (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 投資有価証券

有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

## (4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また短期借入金には、1年以内に決済される予定の長期借入金を含めております。

(6) 社債、(7) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による一部の長期借入金は金利スワップの特例処理の対象としており、その時価については当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られた利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	239	236

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3. 関係会社株式、関係会社出資金については、全て市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

4. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)
(1) 現金及び預金	12,106	-	-
(2) 受取手形及び売掛金	19,189	-	-
(3) 長期貸付金	-	256	101

長期貸付金には従業員貸付が含まれておりますが、金額的重要性が乏しいため上表には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)
(1) 現金及び預金	10,752	-	-
(2) 受取手形及び売掛金	19,617	-	-

5. 社債および長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」および「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

## 1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	1,270	844	426
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,270	844	426
連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	1,025	1,504	479
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	21	30	8
	小計	1,046	1,534	487
合計		2,317	2,379	61

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 239百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	1,370	804	565
	(2) 債券			
	国債・地方債			
	等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,370	804	565
連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	1,196	1,431	235
	(2) 債券			
	国債・地方債			
	等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	17	30	12
	小計	1,214	1,461	247
	合計	2,584	2,266	318

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 236百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	193	43	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	193	43	-

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	2	0	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	2	0	-

## 3. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のある株式について、前連結会計年度において2百万円、当連結会計年度において117百万円の減損処理を行っております。

なお、時価が50%以上下落した場合は減損の対象とし、30%以上50%未満の下落については個別に減損の判定を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
為替予約等の振当処理	通貨スワップ取引 支払日本円 受取米ドル	長期貸付金	346	346	(注)

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期貸付金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期貸付金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	短期貸付金	152	-	-
	買建 米ドル		117	-	7
	ユーロ	仕入債務	30	-	0
	英ポンド		9	-	-
	合計		310	-	8

(注) 時価については取引先金融機関等から提示された価格によっております。

また、為替予約等の振当処理によるもののうち、振当済みのものについては、ヘッジ対象とされている債権債務と一体として処理されているため、その時価は、当該債権債務の時価に含めて記載しております。

## (2) 金利関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定 受取変動	長期借入金	11,000	10,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定 受取変動	長期借入金	10,000	9,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

## (3) 商品関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
繰延ヘッジ処理	コモディティスワップ取引	仕入価格	393	-	39

(注) 時価については取引先金融機関等から提示された価格によっております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
繰延ヘッジ処理	コモディティスワップ取引	仕入価格	395	-	48

(注) 時価については取引先金融機関等から提示された価格によっております。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の連結子会社は、確定給付型の規約型確定給付企業年金制度および退職一時金制度と、確定拠出年金または前払退職金のいずれかを選択できる制度を設けております。また、当社において退職給付信託を設定しております。

## 2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	百万円	百万円
イ. 退職給付債務	7,691	7,649
ロ. 年金資産(退職給付信託を含む)	3,851	4,445
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	3,840	3,203
ニ. 未認識数理計算上の差異	290	104
ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	-	-
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	3,549	3,098
ト. 前払年金費用	-	-
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	3,549	3,098

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	百万円	百万円
イ. 勤務費用	334	339
ロ. 利息費用	151	152
ハ. 期待運用収益	35	44
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	185	161
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	-	-
ヘ. その他(注)1	101	109
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	737	718
(注)2		

(注) 1. 主に臨時に支払った割増退職金および確定拠出年金掛金です。

2. 他勘定への振替額17百万円(前連結会計年度は20百万円)を含んでおります。

3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、イ. 勤務費用に計上しております。



## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

## (1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

## (2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

## (3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
主として2.00% (規約型確定給付企業年金)	主として2.00% (規約型確定給付企業年金)
0.45% (退職給付信託)	0.45% (退職給付信託)

## (4) 数理計算上の差異の処理年数

主として10年（発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております）

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	2,290百万円	1,923百万円
特別修繕引当金限度超過額	658	742
税務上の繰越欠損金	980	931
その他	1,122	837
繰延税金資産小計	5,051	4,434
評価性引当額	1,714	1,619
繰延税金資産合計	3,337	2,815
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	530	444
その他	74	129
繰延税金負債合計	605	573
繰延税金資産の純額	2,731	2,241

(注) 繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	527百万円	374百万円
固定資産 - 繰延税金資産	2,204	1,874
流動負債 - その他	-	0
固定負債 - その他	-	6

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主

## 要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.63%	- %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.11	-
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.66	-
持分法による配当消去	3.33	-
持分法による投資利益	10.22	-
負ののれん発生益	4.64	-
評価性引当額	2.10	-
その他	3.20	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.85	-

(注) 当連結会計年度は法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

## 3. 法人税率の変更等による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来40.63%となっておりましたが、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度までの期間に解消が見込まれる一時差異については37.96%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.59%に変更されます。

この税率変更により、当連結会計年度末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は180百万円減少し、法人税等調整額は196百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、ガラスびん・プラスチック容器・ニューガラス製品の製造・販売、ならびにこれに関連した各種機器・プラント類の設計・製作・販売や、輸送・保管・構内作業等の事業活動を展開しております。

当社は、これらの事業活動から「ガラスびん関連事業」・「プラスチック容器関連事業」・「物流関連事業」・「ニューガラス関連事業」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一です。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結損益 計算書 計上額 (注)3
	ガラス びん関 連事業	プラス チック 容器関 連事業	物流関 連事業	ニュー ガラス 関連事 業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	36,811	11,981	10,528	5,298	64,620	7,979	72,600	-	72,600
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,967	979	12,771	8	16,726	853	17,580	17,580	-
計	39,779	12,961	23,300	5,307	81,347	8,832	90,180	17,580	72,600
セグメント利益	900	991	550	491	2,935	52	2,987	320	2,667
セグメント資産	39,658	10,379	5,956	6,733	62,727	5,253	67,981	26,741	94,722
その他の項目									
減価償却費	3,041	776	199	500	4,518	99	4,617	182	4,799
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,978	752	43	373	3,147	30	3,177	132	3,310

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					計	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	ガラス びん関 連事業	プラス チック 容器関 連事業	物流関 連事業	ニュー ガラス 関連事 業						
売上高										
外部顧客への売上高	36,372	10,789	11,008	4,494	62,665	8,263	70,928	-	70,928	
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,900	1,287	11,840	7	16,036	716	16,753	16,753	-	
計	39,273	12,077	22,849	4,501	78,701	8,980	87,682	16,753	70,928	
セグメント利益 又は損失( )	300	792	300	69	1,324	93	1,417	79	1,497	
セグメント資産	37,970	10,898	6,001	5,908	60,778	5,321	66,100	25,902	92,002	
その他の項目										
減価償却費	2,859	818	177	502	4,358	82	4,441	177	4,618	
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,222	651	29	175	2,079	25	2,104	148	2,252	

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社エンジニアリング事業や子会社の一部を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりです。

（百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	17,580	16,753
合計	17,580	16,753

（百万円）

セグメント利益 又は損失( )	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	119	123
全社費用等	439	-
営業外損益調整等	-	44
合計	320	79

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

営業外損益調整は、主に報告セグメントに計上されている営業外損益です。

（百万円）

セグメント資産	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	7,256	7,769
全社資産	33,997	33,671
合計	26,741	25,902

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない全社の資産です。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、主に本社の設備投資額です。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容又は 職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
非連結 子会社	㈱アド・アム	兵庫県 尼崎市	9	広告・販促企 画の提案	(所有) 直接 80.0	資金援助	資金の貸付	29	短期貸付金	29

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
 2. 資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案し、合理的に決定しております。  
 3. 上記の短期貸付金残高については、貸倒引当金22百万円を計上しております。また当連結会計年度に  
 おいて、合計1百万円の貸倒引当金戻入額を計上しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容又は 職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
非連結 子会社	㈱アド・アム	兵庫県 尼崎市	9	広告・販促企 画の提案	(所有) 直接 80.0	資金援助	資金の貸付	7	短期貸付金	36

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
 2. 資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案し、合理的に決定しております。  
 3. 上記の短期貸付金残高については、貸倒引当金36百万円を計上しております。また当連結会計年度に  
 おいて、合計13百万円の貸倒引当金繰入額を計上しております。  
 4. 株式会社アド・アムは、平成24年3月28日開催の同社定時株主総会において、会社解散を決議して  
 おります。

## 2. 重要な関連会社に関する注記

前連結会計年度において、重要な関連会社はサンミゲル山村パッケージング・コーポレーションであり、その要約連結財務諸表は以下のとおりです。

	サンミゲル山村パッケージング・ コーポレーション (平成22年12月31日) (百万ペソ)
流動資産 合計	5,680
固定資産 合計	10,789
流動負債 合計	3,506
固定負債 合計	532
純資産 合計	12,431

	(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日) (百万ペソ)
売上高	10,617
税引前当期純利益	543
当期純利益	372

当連結会計年度において、重要な関連会社はサンミゲル山村アジア・コーポレーションとサンミゲル山村パッケージング・コーポレーションであり、その要約連結財務諸表は以下のとおりです。

	サンミゲル山村アジア・コーポ レーション (平成23年12月31日) (百万ペソ)	サンミゲル山村パッケージング・ コーポレーション (平成23年12月31日) (百万ペソ)
流動資産 合計	3,644	5,603
固定資産 合計	4,319	10,338
流動負債 合計	1,518	3,391
固定負債 合計	1,312	68
純資産 合計	5,133	12,482

	(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日) (百万ペソ)	(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日) (百万ペソ)
売上高	4,349	10,468
税引前当期純利益	722	538
当期純利益	623	370

## ( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	484円13銭	481円72銭
1株当たり当期純損益金額	17円97銭	9円28銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	50,894	50,638
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	43	44
(うち少数株主持分) (百万円)	(43)	(44)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	50,851	50,593
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	105,036	105,027

## 3. 1株当たり当期純損益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益 (百万円)	1,887	975
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,887	975
期中平均株式数 (千株)	105,052	105,032

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。



【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
日本山村硝子(株)	第二回無担保社債	平成23年 3月31日	1,000	1,000	0.82	なし	平成28年 3月31日
合計		-	1,000	1,000	-	-	-

(注) 1. 私募形式発行です。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりです。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	-	-	1,000	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,953	2,962	0.89	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,100	3,250	1.86	-
1年以内に返済予定のリース債務	51	59	-	-
1年以内に返済予定のその他有利子負債 長期設備関係未払金	10	18	1.40	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	17,380	15,030	1.61	平成25年～ 平成28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	135	163	-	平成25年～ 平成30年
その他有利子負債 長期設備関係未払金 (1年以内に返済予定のものを除く)	33	46	1.40	平成28年
合計	22,663	21,530	-	-

(注) 1. 平均利率は、当連結会計年度末時点における残高の加重平均利率であり、金利スワップによりヘッジした後の実質利率です。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金、リース債務およびその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,000	10,830	1,800	400
リース債務	56	44	29	23
その他有利子負債	18	18	8	0

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

## (2)【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	19,022	37,362	55,137	70,928
税金等調整前四半期(当期) 純損益金額 (百万円)	1,144	1,594	1,961	1,701
四半期(当期)純損益金額 (百万円)	792	1,099	1,128	975
1株当たり四半期(当期) 純損益金額 (円)	7.54	10.47	10.75	9.28

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純損益金額 (円)	7.54	2.93	0.28	1.46

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,772	8,712
受取手形	1 2,890	1, 5 2,979
売掛金	1 14,218	1 14,383
商品及び製品	5,288	6,242
仕掛品	294	328
原材料及び貯蔵品	1,807	1,828
前渡金	7	62
前払費用	33	36
繰延税金資産	489	346
短期貸付金	480	1,461
未収入金	825	100
その他	76	105
貸倒引当金	31	44
流動資産合計	36,154	36,543

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	23,563	23,659
減価償却累計額	15,858	16,389
建物（純額）	7,705	7,269
構築物	3,244	3,234
減価償却累計額	2,575	2,648
構築物（純額）	669	585
機械及び装置	73,966	74,566
減価償却累計額	65,641	67,814
機械及び装置（純額）	8,324	6,752
車両運搬具	63	56
減価償却累計額	58	54
車両運搬具（純額）	5	1
工具、器具及び備品	8,916	8,877
減価償却累計額	8,214	8,318
工具、器具及び備品（純額）	701	559
土地	11,084	11,084
建設仮勘定	233	385
有形固定資産合計	28,722	26,638
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	256	183
その他	79	70
無形固定資産合計	336	254
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,186	2,442
関係会社株式	17,937	17,987
関係会社出資金	856	856
長期貸付金	12	-
従業員に対する長期貸付金	7	6
関係会社長期貸付金	644	248
長期前払費用	116	90
繰延税金資産	2,168	1,850
その他	196	195
貸倒引当金	56	48
投資その他の資産合計	24,068	23,630
<b>固定資産合計</b>	53,128	50,523
<b>資産合計</b>	89,283	87,066

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	71	56
買掛金	1 5,819	1 5,999
短期借入金	3,203	3,262
1年内返済予定の長期借入金	2 2,100	2 3,250
未払金	354	372
未払法人税等	58	188
未払事業所税	77	76
未払消費税等	-	81
未払費用	321	299
前受金	1	83
預り金	39	40
前受収益	0	0
賞与引当金	655	537
役員賞与引当金	34	-
災害損失引当金	168	-
設備関係未払金	2,242	760
その他	30	16
流動負債合計	15,178	15,025
<b>固定負債</b>		
社債	1,000	1,000
長期借入金	2 17,380	2 15,030
リース債務	22	13
退職給付引当金	2,749	2,283
特別修繕引当金	3,814	4,307
その他	145	151
固定負債合計	25,111	22,785
負債合計	40,289	37,811

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,074	14,074
資本剰余金		
資本準備金	17,300	17,300
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	17,300	17,300
利益剰余金		
利益準備金	1,551	1,551
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	775	795
別途積立金	13,000	13,000
繰越利益剰余金	3,558	3,551
利益剰余金合計	18,885	18,897
自己株式	1,218	1,219
株主資本合計	49,042	49,053
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	73	166
繰延ヘッジ損益	23	35
評価・換算差額等合計	49	201
純資産合計	48,993	49,255
負債純資産合計	89,283	87,066

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	54,708	52,161
商品売上高	1,913	1,830
売上高合計	56,622	53,992
<b>売上原価</b>		
製品期首たな卸高	5,123	5,055
当期製品製造原価	42,393 <sub>1</sub>	42,146 <sub>1</sub>
合計	47,516	47,202
製品他勘定振替高	121 <sub>2</sub>	39 <sub>2</sub>
製品期末たな卸高	5,055	6,038
製品売上原価	42,339	41,202
商品期首たな卸高	179	233
当期商品仕入高	1,396 <sub>1</sub>	1,332 <sub>1</sub>
合計	1,575	1,566
商品期末たな卸高	233	204
商品売上原価	1,342	1,362
売上原価合計	43,681 <sub>3</sub>	42,564 <sub>3</sub>
売上総利益	12,940	11,427
<b>販売費及び一般管理費</b>		
広告宣伝費	69	42
運搬費	4,482	4,401
交際費	168	159
旅費及び交通費	338	275
通信費	72	66
貸倒引当金繰入額	1	-
役員報酬	130	131
従業員給料	1,067	1,036
賞与引当金繰入額	161	128
役員賞与引当金繰入額	34	-
退職給付費用	132	124
福利厚生費	283	284
修繕費	95	18
賃借料	159	153
保管費	1,145	1,212
租税公課	126	126
消耗品費	649	637
減価償却費	191	181
研究開発費	485 <sub>4</sub>	517 <sub>4</sub>
その他	1,047	796
販売費及び一般管理費合計	10,842 <sub>1</sub>	10,293 <sub>1</sub>
営業利益	2,097	1,133

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	15	23
受取配当金	1 575	1 580
設備賃貸料	1 206	1 196
受取補償金	27	60
その他	162	157
営業外収益合計	988	1,017
営業外費用		
支払利息	377	345
減価償却費	51	45
租税公課	136	128
貸倒引当金繰入額	2	-
その他	135	97
営業外費用合計	702	616
経常利益	2,383	1,535
特別利益		
固定資産売却益	5 13	5 2
投資有価証券売却益	35	-
貸倒引当金戻入額	2	-
特別利益合計	51	2
特別損失		
災害による損失	7 289	7 102
災害損失引当金繰入額	168	-
固定資産廃棄損	6 42	6 71
投資有価証券評価損	1	117
支払補償金	-	27
特別損失合計	503	319
税引前当期純利益	1,931	1,218
法人税、住民税及び事業税	230	312
過年度法人税等	-	108
法人税等調整額	486	319
法人税等合計	717	523
当期純利益	1,213	695



## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)			
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
原材料費	1		13,441	31.2	12,844	30.0	
労務費			7,055	16.4	6,863	16.0	
経費	2						
1. 燃料費		4,884		5,891			
2. 減価償却費		4,097		3,932			
3. 外注加工費		6,006		5,761			
4. その他の経費		7,617	22,606	52.4	7,511	23,096	54.0
当期製造費用	3		43,103	100.0		42,804	100.0
期首仕掛品たな卸高			300			294	
合計			43,404			43,098	
他勘定振替高			716			623	
期末仕掛品たな卸高			294			328	
当期製品製造原価			42,393			42,146	

## 原価計算の方法

当社の原価計算は工場別色別総合原価計算です。

(注) 1. 以下の項目を含んでおります。

項目	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
賞与引当金繰入額 (百万円)	493	408

2. 以下の項目を含んでおります。

項目	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別修繕引当金繰入額 (百万円)	444	493
事業所税 (百万円)	67	67

3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。

項目	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
固定資産 (百万円)	334	291
研究開発費 (百万円)	249	225
操業休止期間中の固定費 (百万円)	132	105
合計 (百万円)	716	623

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	14,074	14,074
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	14,074	14,074
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	17,300	17,300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	17,300	17,300
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	1,551	1,551
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,551	1,551
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
当期首残高	819	775
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	59
固定資産圧縮積立金の取崩	43	39
当期変動額合計	43	19
当期末残高	775	795
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	13,000	13,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,000	13,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	3,036	3,558
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	59
固定資産圧縮積立金の取崩	43	39
剰余金の配当	735	682
当期純利益	1,213	695
当期変動額合計	521	6
当期末残高	3,558	3,551

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>自己株式</b>		
当期首残高	1,213	1,218
当期変動額		
自己株式の取得	5	1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	4	1
当期末残高	1,218	1,219
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	48,569	49,042
当期変動額		
剰余金の配当	735	682
当期純利益	1,213	695
自己株式の取得	5	1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	473	10
当期末残高	49,042	49,053
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	140	73
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	213	239
当期変動額合計	213	239
当期末残高	73	166
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	-	23
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23	11
当期変動額合計	23	11
当期末残高	23	35
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	140	49
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	190	251
当期変動額合計	190	251
当期末残高	49	201
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	48,710	48,993
当期変動額		
剰余金の配当	735	682
当期純利益	1,213	695
自己株式の取得	5	1
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	190	251
当期変動額合計	283	261
当期末残高	48,993	49,255

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (1) 子会社株式及び関連会社株式  
移動平均法による原価法
  - (2) その他有価証券  
時価のあるもの  
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）  
時価のないもの  
移動平均法による原価法
2. デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務）の評価基準及び評価方法  
時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
  - (1) 製品、商品、仕掛品  
総平均法による原価法  
（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
  - (2) 原材料、貯蔵品  
先入先出法による原価法  
（一部原材料（カレット）については総平均法。貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
4. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）  
定率法  
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。  
なお、耐用年数は法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
  - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
  - (3) リース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
  - (4) 長期前払費用  
均等償却  
なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
  - (5) 少額減価償却資産  
3年均等償却  
取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
5. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 賞与引当金  
従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
  - (3) 役員賞与引当金  
役員の賞与支給に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。
  - (4) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。  
数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
  - (5) 特別修繕引当金  
周期的に行う硝子溶解窯の修理に備えるため、その見積額を次の修理までの期間に按分して計上しております。

## 6. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

主に繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、適用要件を満たす場合、金利スワップの特例処理、為替予約等の振当処理を採用しております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

スワップ・オプション・為替予約等を手段として、契約時に存在する債権債務等または実現可能性の高い予定取引のみを対象としております。

### (3) ヘッジ方針

当社の内部規程においてヘッジの手段と対象を定め、金利・為替・価格変動リスクをヘッジする方針です。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

取引対象と手段の相関関係を検討する事前テストのほか、必要に応じて事後テストを行っております。

### (5) その他

リスク管理方法として、取引基準金額、取引相手先の信用リスクに対する基準を定めております。

## 7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

### 【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する資産および負債には、区分掲記されたもののほか、次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	33百万円	34百万円
売掛金	1,750	1,794
買掛金	1,050	1,114

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりです。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
工場財団 (土地・建物・構築物・機械及び装置・工具、器具及び備品)	13,846百万円	12,385百万円

担保付債務は、次のとおりです。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
長期借入金(1年内返済分を含む)	5,050百万円	4,850百万円

3 圧縮記帳累計額

有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額は、以下のとおりです。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
国庫補助金等によるもの (うち当該事業年度実施額)	145百万円 (12)	169百万円 (24)

4 保証債務

次の関係会社のファクタリング債務に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
山村フォトニクス㈱	-百万円	189百万円

5 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当期の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりです。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	-百万円	492百万円
支払手形	-	1

## (損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係わるものは、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期製品製造原価	5,935百万円	5,013百万円
当期商品仕入高	212	199
販売費及び一般管理費	6,875	6,846
受取配当金	521	528
設備賃貸料	127	124

2 前事業年度において、製品他勘定振替高は、東日本大震災による期末在庫に含まれる収益性の低下に基づく簿価切下額および臨時多額の製品在庫破棄損失であり、全額特別損失に振り替えております。  
当事業年度において、製品他勘定振替高は、東日本大震災による前期末在庫の簿価切下額と実際の破棄額との差額です。

3 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下に基づく簿価切下の戻入額は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上原価	42百万円	10百万円

4 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	485百万円	517百万円

5 固定資産売却益の内容は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
機械及び装置	13百万円	0百万円
工具、器具及び備品	-	2
金型	0	-
計	13	2

6 固定資産廃棄損の内訳は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物	4百万円	49百万円
構築物	0	9
機械及び装置	30	11
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	7	1
計	42	71

7 前事業年度において、災害による損失は東日本大震災によるものであり、主として被災した工場の操業休止期間中の固定費136百万円等です。  
当事業年度において、災害による損失は東日本大震災によるものであり、主として被災した工場の操業休止期間中の固定費110百万円等です。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)1、2	6,394	22	0	6,416
合計	6,394	22	0	6,416

- (注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加22千株は、単元未満株式の買取りによる増加です。  
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少です。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)1、2	6,416	9	0	6,425
合計	6,416	9	0	6,425

- (注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加9千株は、単元未満株式の買取りによる増加です。  
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少です。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

リース資産総額の重要性が乏しいため、注記を省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	28百万円
1年超	-百万円
合計	28百万円

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,104百万円、関連会社株式16,882百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式981百万円、関連会社株式16,956百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。



(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,968百万円	1,624百万円
特別修繕引当金限度超過額	644	724
その他	986	746
繰延税金資産小計	3,599	3,095
評価性引当額	370	356
繰延税金資産合計	3,229	2,738
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	530	444
その他	40	96
繰延税金負債合計	571	540
繰延税金資産の純額	2,657	2,197

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.63%	40.63%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.91	6.51
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	11.19	17.86
住民税均等割	1.38	2.19
税額控除	2.09	1.78
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	15.61
過年度法人税等	-	8.92
その他	0.66	3.00
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.16	42.94

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来40.63%となっておりましたが、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度までの期間に解消が見込まれる一時差異については37.96%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.59%に変更されます。

この税率変更により、当事業年度末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は178百万円減少し、法人税等調整額は190百万円増加しております。

## ( 1株当たり情報 )

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	466円44銭	468円98銭
1株当たり当期純損益金額	11円55銭	6円62銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度末 (平成23年3月31日)	当事業年度末 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	48,993	49,255
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	48,993	49,255
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	105,036	105,027

## 3. 1株当たり当期純損益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益 (百万円)	1,213	695
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,213	695
期中平均株式数 (千株)	105,052	105,032

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	宝ホールディングス(株)	1,022,550	575
		コカ・コーラウエスト(株)	174,218	252
		理研ビタミン(株)	100,000	226
		かどや製油(株)	100,000	207
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	470,000	193
		味の素(株)	176,733	183
		エバラ食品工業(株)	110,000	165
		日本盛(株)	270,000	118
		コカ・コーラセントラルジャパン(株)	88,675	95
		サッポロホールディングス(株)	300,000	91
		その他(21銘柄)	437,741	314
			小計	3,249,917
		計	3,249,917	2,424

## 【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	(投資事業有限責任組合への出資) イノベーション・エンジン三号投資事業有限 責任組合	5	17
		小計	5	17
		計	5	17

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	23,563	175	80	23,659	16,389	585	7,269
構築物	3,244	10	21	3,234	2,648	84	585
機械及び装置	73,966	1,037	436	74,566	67,814	2,571	6,752
車両運搬具	63	-	7	56	54	3	1
工具、器具及び備品	8,916	743	781	8,877	8,318	856	559
土地	11,084	-	-	11,084	-	-	11,084
建設仮勘定	233	1,588	1,435	385	-	-	385
有形固定資産計	121,071	3,555	2,763	121,863	95,225	4,101	26,638
無形固定資産							
ソフトウェア	1,386	18	0	1,404	1,220	91	183
その他	424	-	-	424	353	8	70
無形固定資産計	1,811	18	0	1,828	1,574	99	254
長期前払費用	146	20	38	129	38	21	90
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

機械及び装置 関西工場 308百万円 プラスチックキャップ生産設備改造等  
大阪工場 294百万円 ガラスびん生産設備更新  
東京工場 124百万円 ガラスびん生産設備更新  
工具、器具及び備品 各工場 655百万円 金型  
建設仮勘定 関西工場 422百万円 プラスチックキャップ生産設備改造等  
大阪工場 313百万円 ガラスびん生産設備更新  
宇都宮工場 171百万円 プラスチックキャップ生産設備新設等  
東京工場 164百万円 ガラスびん生産設備更新  
播磨工場 119百万円 ガラスびん生産設備更新

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりです。

機械及び装置 関西工場 145百万円 老朽化資産等の除却  
工具、器具及び備品 各工場 695百万円 金型の除却

3. 当期減少額には、国庫補助金等による圧縮記帳額24百万円(機械及び装置等)が含まれております。

## 【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	87	78	-	73	92
賞与引当金	655	537	655	-	537
役員賞与引当金	34	-	34	-	-
災害損失引当金	168	-	168	-	-
特別修繕引当金	3,814	493	-	-	4,307

(注) 貸倒引当金の当期減少額のその他は、期首残高の洗替によるものです。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 流動資産

## a) 現金及び預金

内訳	金額(百万円)
預金の種類	
当座預金	968
普通預金	6,493
通知預金	1,200
納税準備預金	35
計	8,697
現金	15
合計	8,712

## b) 受取手形(関係会社受取手形を含む)

相手先	金額(百万円)	期日	金額(百万円)
小林容器(株)	385	平成24年4月	1,035
ヤマトマテリアル(株)	357	" 5月	832
阪神容器(株)	221	" 6月	802
酒井硝子(株)	219	" 7月	279
エバラ食品工業(株)	194	" 8月	15
その他	1,600	" 9月	13
合計	2,979	合計	2,979

## c) 売掛金(関係会社売掛金を含む)

## 1) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
大商硝子(株)	2,154
星硝(株)	1,719
サントリービジネスエキスパート(株)	1,526
ネスレ日本(株)	485
(株)光陽	453
その他	8,043
合計	14,383

## 2) 売掛金の発生および回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	滞留率 (%)	滞留日数 (日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	(D) (A) + (B)	2 (B) 366
14,218	56,731	56,566	14,383	20.3	92

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

## d) 商品及び製品

内訳	金額(百万円)
商品	
ガラスびん	91
プラスチック容器	17
その他	94
計	204
製品	
ガラスびん	4,594
プラスチック容器	1,303
その他	140
計	6,038
合計	6,242

## e) 仕掛品

内訳	金額(百万円)
ガラスびん仕掛品	60
製びん機・搬送機仕掛品	161
その他	106
合計	328

## f) 原材料及び貯蔵品

内訳	金額(百万円)
原材料	
原料(ガラス原料、プラスチック原料)	308
材料(補助材料等)	74
機械部品(製びん機・搬送機用等)	307
計	691
貯蔵品	
貯蔵燃料(重油、灯油)	68
貯蔵消耗品等(機械部品、補助金型等)	1,068
計	1,137
合計	1,828

## 固定資産

## 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
サンミゲル山村パッケージング・コーポレーション	11,216
サンミゲル山村パッケージング・インターナショナル	3,705
サンミゲル山村アジア・コーポレーション	1,960
その他(9社)	1,104
合計	17,987

## 流動負債

## a) 支払手形(関係会社支払手形を含む)

相手先	金額(百万円)	期日	金額(百万円)
磯矢硝子工業(株)	39	平成24年4月	13
(株)マルー	14	" 5月	7
コニシ(株)	1	" 6月	20
コバレントマテリアル(株)	1	" 7月	15
合計	56	合計	56



## b) 買掛金(関係会社買掛金を含む)

相手先	金額(百万円)
山村倉庫(株)	1,078
三井物産プラスチックトレード(株)	784
MCTペットレジン(株)	426
大阪ガス(株)	268
東京瓦斯(株)	243
その他	3,197
合計	5,999

## 固定負債

## 長期借入金

借入先	金額(百万円)
シンジケートローン(注)1	9,000
三菱UFJ信託銀行(株)	2,800
(株)三井住友銀行	1,330
(株)三菱東京UFJ銀行	900
住友信託銀行(株)(注)2	400
その他	600
合計	15,030

(注)1. シンジケートローンの借入先は、(株)三井住友銀行、三菱UFJ信託銀行(株)、(株)三菱東京UFJ銀行ほか2社です。

(注)2. 住友信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって、中央三井信託銀行株式会社および中央三井アセットマネジメント信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更しています。

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告による ことができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL <a href="http://www.yamamura.co.jp/">http://www.yamamura.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、募集株式または募集新株予 約  
 権の割当てを受ける権利および単元未満株式の買増しを請求する権利以外の権利を行使することができません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書

事業年度（第82期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月27日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書およびその添付書類

事業年度（第82期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月27日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書および確認書

（第83期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月11日関東財務局長に提出

（第83期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月11日関東財務局長に提出

（第83期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月10日関東財務局長に提出

#### (4) 四半期報告書の訂正報告書および確認書

（第83期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成24年5月10日関東財務局長に提出

#### (5) 臨時報告書

平成23年6月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月25日

日本山村硝子株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松本 浩 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	梅田 佳成 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小林 礼治 印

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本山村硝子株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本山村硝子株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本山村硝子株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、日本山村硝子株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年 6月25日

日本山村硝子株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松本 浩 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 梅田 佳成 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 礼治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本山村硝子株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本山村硝子株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。